

平成30年度（2018年度）事業報告

〔平成30年4月1日～平成31年3月31日〕

令和元年度（2019年度）事業現況

〔令和元年5月1日現在〕

目 次

<平成30年度(2018年度)事業報告>

1	平成30年度(2018年度)の事業概要	5
	はじめに	5
1-1	職員数	14
1-2	学生数	14
1-3	教務・学生関係事項	14
1-4	教育研究関係事項	15
1-5	国際交流	16
1-6	公開講座	16
1-7	札幌大学孔子学院	16
2	法人・教学組織	
2-1	学校法人の組織図(平成30年5月1日現在)	17
2-2	理事・監事・評議員等一覧(平成30年5月1日現在)	18
2-3	職員数一覧(平成30年5月1日現在)	19
3	財務関係事項	
3-1	校地・校舎	20
3-2	平成30年度(2018年度)決算概要	21
	資金収支計算書	24
	事業活動収支計算書	29
	貸借対照表	33
	財産目録総括表	38
4	教務・学生関係事項	
4-1	学生数(平成30年5月1日現在)	39
4-2	学部学科学年別休学・退学・除籍者数	40
4-3	卒業/修了・留年者数	41
4-4	就職関係	42

<令和元年度（2019年度）事業現況>

5	法人・教学組織	
5-1	学校法人の組織図（令和元年5月1日現在）	49
5-2	理事・監事・評議員等一覧（令和元年5月1日現在）	50
5-3	職員数一覧（令和元年5月1日現在）	51
6	入学試験関係事項	
6-1	令和元年度（2019年度）入学試験結果	52
6-2	令和元年度（2019年度）入試政策結果について	59
6-3	令和元年度（2019年度）入試渉外活動について	60
6-4	令和2年度（2020年度）入試政策について	60
6-5	エリア別の出願者数・合格者数・入学者数（2016～2019年度入試）	62
7	学生数関係事項	
7-1	学生数一覧（令和元年5月1日現在）	64
7-2	私費外国人留学生国別一覧	65
7-3	派遣学生数一覧	65
7-4	私費外国人留学生入学試験結果	65

平成30年度(2018年度)事業報告

[平成30年4月1日～平成31年3月31日]

1. 平成30年度（2018年度）の事業概要

はじめに

平成30年度（2018年度）において、本学の持続的発展と大学改革の推進に向け、取り巻く環境を踏まえた長期構想及び中期計画からなる札幌大学中長期構想を策定した。この中長期構想では、大学における新学修システムの導入や専攻再編及び入学定員の変更を柱とする教育改革と、校舎の耐震対応方針を含むキャンパス整備の方向などについて取りまとめた。

また、札幌大学女子短期大学部こども学科の設置申請が認可を受け、令和元年度（2019年度）からの保育士・幼稚園教諭の育成が新たにスタートしている。

11月には、文部科学省高等教育局私学部にて設けられた委員制度である学校法人運営調査委員により、法人の管理運営の組織やその活動状況及び財務状況等について、実地調査が行われ、必要な指導、助言を受けている。

また、9月には、台風21号の北海道通過と、その翌日未明の北海道胆振東部地震の発生により、人的被害は無かったものの、キャンパスでは台風による倒木、地震による建物破損の被害が生じた。

(1) 年度取り組み事業

① 「札幌大学中長期構想（長期構想・中期計画）」の策定（平成31年3月）

平成30年度（2018年度）においては、中期計画策定プロジェクト「改革ロードマップ-SU50」について、策定後の情勢変化と進捗状況を踏まえて抜本的な見直しを図り、新たに「札幌大学中長期構想（長期構想・中期計画）」を策定した。

「改革ロードマップ-SU50」の見直しについては、第195回評議員会・第218回理事会（平成30年3月27日開催）において承認された。平成30年5月29日開催の第197回評議員会・第219回理事会において「中長期構想策定の枠組み」について報告を行い、国の政策の大きな変化や急務となる財政状況改善と施設投資を見据え、総力を挙げた改革として、具体的な数値目標を掲げた入学生確保などに取り組んでいくこと、適切なPDCAサイクルを実施していくことが確認された。

検討体制としては、中長期構想検討委員会の下に、5つのプロジェクトチーム（総合企画PT、学生確保戦略PT、学生満足度向上PT、就職支援強化PT、キャンパス整備PT）を設置し、戦略、対策の検討を行った。その後、平成30年10月2日開催の第199回評議員会及び第221回理事会では、「構想の方向性」と「進捗状況」について、平成31年1月21日開催の第200回評議員会及び第222回理事会においては、現在の13専攻を9専攻に再編し令和2年度（2020年度）から実施すること、教学組織を再構築し、可能な部分については平成31年4月から実施することなどについて報告を行い、平成31年3月20日開催の第201回評議員会・第223回理事会において、札幌大学中長期構想（長期構想・中期計画）が承認された。

札大 みらいフロンティア・プラン

〈本学の課題〉

■一学群制の優位性を生かした 不断の改善

- ・多様な学びと分野横断的教育研究
- ・専攻の分かりやすさの向上

■学生の動向・対応

- ・入学・収容定員の充足
- ・学生満足度向上と休退学抑制

■改革の取組

- ・学内総参加の体制づくり
- ・将来への投資の重点化
- ・財務等経営改善の徹底

〈国の政策の動向〉

○高等教育無償化政策

- ・対象機関に求められる経常収支、定員充足率の要件

○経常費等補助金

- ・教育の質保証や経営力強化等を重視した配分方法へのシフト

〈将来展望(10年~20年後)〉

(「2040年の高等教育グランドデザイン」より)

- ◆SDGsが目指す社会
- ◆Society5.0、第4次産業革命が目指す社会
- ◆人生100年時代を迎える社会
- ◆グローバル化が進んだ社会
- ◆地方創生が目指す社会(北海道)
- より大きい人口減少高齢化の影響
- 欠かせない海外人材との交流
- 持続可能な地域社会の実現

強みを最大限活かした『選ばれ続ける札幌大学』

建学の精神

【生氣あふれる開拓者精神】

- ・急速な人口減少高齢化や飛躍的な技術革新が進展する大変化の時代が到来
- ・経験したことのない課題が山積し、解決の道筋が見えない「未来フロンティア」
- ・「未来フロンティア」に果敢に挑戦する「生氣あふれる開拓者精神」を備えた人材の輩出が将来にわたる本学の使命

10年~20年後の札大の姿

- ◇多文化共生の拠点となる賑わいのキャンパス
多くの留学生が行きかい、グローバル社会の縮図となるキャンパス
- ◇「知のノマド」を育む多様な大学間・地域間ネットワーク
地域を超えた学びなど交流の結節点となり、大学・企業・地域などの共同事業が拡大
- ◇起業家、経営者を輩出する実践教育の場
在学中から実践経験を積み、グローバルな視野を身に付けた人材が道内外で活躍
- ◇地域を支える創造的人材の養成機関
プロジェクトに関する経験・ノウハウを備えた人材がネットワークをつくり、地域に還元
- ◇アイヌの知恵を継承するオンリーワンの大学
アイヌの歴史文化を継承する教育研究の中核として国内外に貢献

中期計画(2019年度~2023年度)

中期計画が目指す「3つの札大像」

- 学生個々の意欲、学修状況に応じトータルケアで成長を支える札大
 - ・教育職員と事務職員によるダブルサポート体制の強化
 - ・特進コースや基礎力アップなど多様な学びの提供
- 社会人力を徹底して身につけるシステムを完備する札大
 - ・入学から卒業まで学力、社会人力を「見える化」
 - ・アクティブ・ラーニングと語学教育の強化
- 強みを活かしオンリーワンの教育を提供する札大
 - ・これまでの実績・ノウハウを活かした双方向の留学拡大
 - ・アイヌの歴史文化の充実

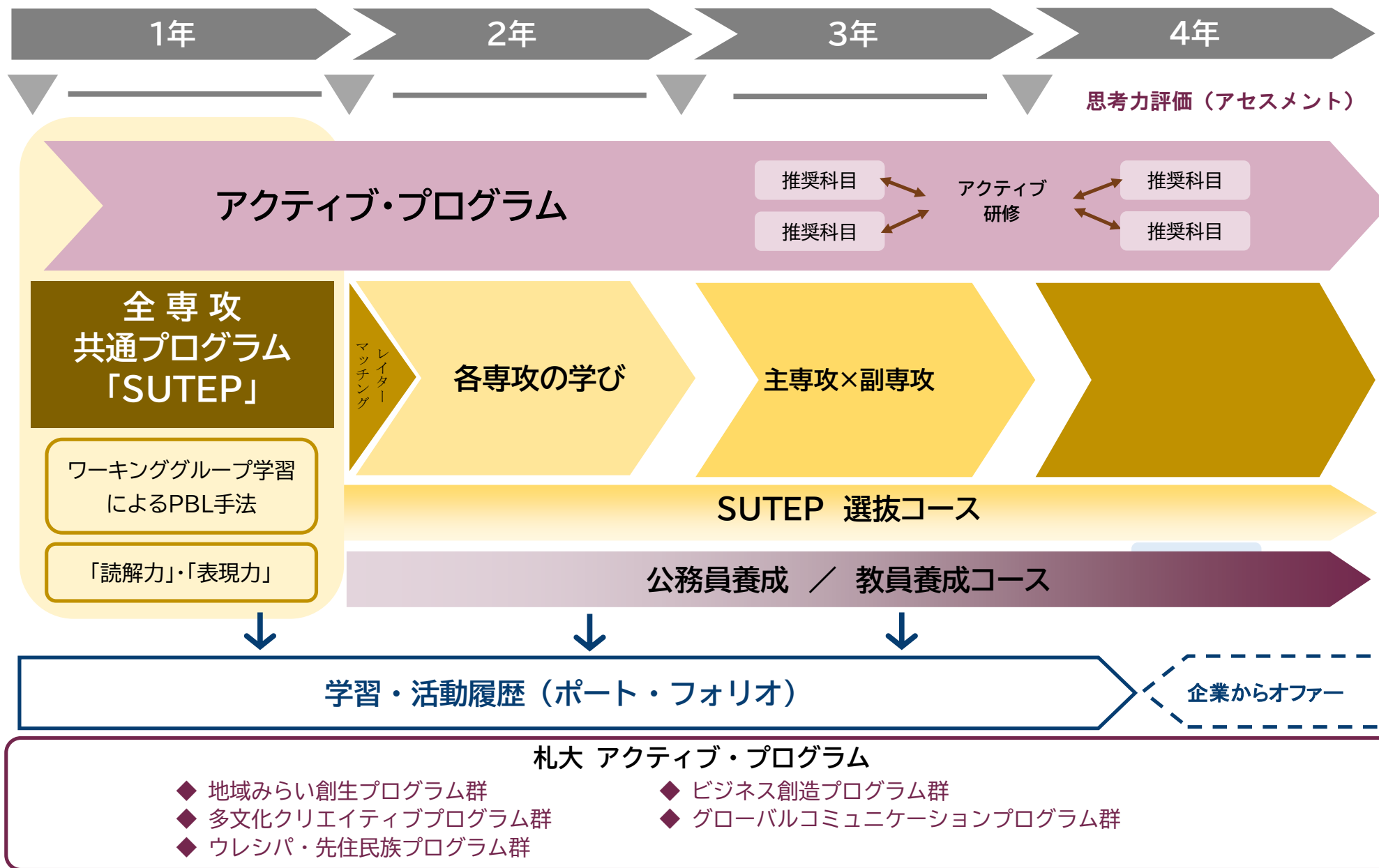
中期計画の柱「5つの改革」

- ① 新学修システムの導入
全専攻共通プログラム「SUTEP」:Sapporo University "TOUGH" Educational Program
・1年生全員に対しワーキンググループ学習によるPBL手法を用い「思考力」、「姿勢・態度」等の習得及び「読解力」や「表現力」を身に付けるプログラム
・各年次においてアセスメントテストを実施し、「思考力」、「姿勢・態度」等を測定し可視化
・ビジネス創造など専攻横断の実践・体験型学修を学生が選択するアクティブ・プログラム
・キャリア形成に向けた4つのコース(選抜、公務員養成、教員養成、基礎力養成)
- ② 専攻再編と定員見直し
・教育内容の重点化と充実に向け、専攻を13から9に、入学定員を900人から800人に再編
- ③ 教学組織の再構築
- ④ グローバル・パートナーの拡大
- ⑤ 短大の改革

重点的に展開する施策

- 耐震化のための新棟建設や改修などキャンパスの計画的な整備等
- スキルの習得やインフラ整備など実践的なICTリテラシー教育
- データに基づく運営・教育のためのPDCAサイクルの稼働とIRの充実
- ウィン・ウィンの関係で共同事業を進めるスピード感を持った大学間連携の推進
- 視覚化した学びの成果をつなぐ高大接続と独自のパートナーシップの確立
- 連携協定や地域でのインターンシップ等を通じた多様な地域貢献の推進

新学修システム ～4年間の流れ～



② 「札幌大学キャンパス耐震対応方針」(平成31年1月)

平成30年10月2日開催の第199回評議員会・第221回理事会において承認されたキャンパス整備の取組のうち、校舎等の耐震化について「札幌大学キャンパス耐震対応方針(平成31年1月)」を策定し、これに基づき耐震化に係る整備を行うこととした。

この方針において、耐震基準を満たしていない1号館、3号館、図書館は耐震改修を行い、1号館と同時期に建設され、耐震基準を満たしていないことが想定される2号館については、これに代わる新棟を建設し、その後に解体すること、令和元年度(2019年度)から、順次、基本設計、実施設計、耐震工事、新棟建設工事、解体工事を行うこと、同時に文部科学省の耐震に係る補助事業への申請を予定することなどを明らかにした。

また、この事業に関する財源確保のため、用地(第5駐車場)の売却を行った。

③ 「札幌大学キャンパス整備の方向」

—教育機能の充実とにぎわいある空間づくりに向けて—(平成31年3月)

中長期構想を踏まえ、キャンパス耐震対応方針における第一期工事後のキャンパス整備の将来に向けた方向性について取りまとめた。

④ 大学の専攻再編及び入学定員の変更(平成31年3月)

中期計画の主要な施策として、令和2年度(2020年度)に向けて、新たな学修システムの導入に併せ、現13専攻を9専攻に再編すること及び入学定員を現行の900人から800人に変更することについて、平成31年3月20日開催の第223回評議員会・第201回理事会において、承認された。

⑤ 札幌大学女子短期大学部こども学科認可(平成30年11月)

令和元年度(2019年度)開設の札幌大学女子短期大学部こども学科設置認可申請について、平成30年11月6日付けで認可された。また、幼稚園教諭二種免許状を取得させる教職課程の申請については、平成30年10月16日付けで認定され、指定保育士養成施設の指定は、平成31年3月27日付けで指定の通知を受けた。しかしながら、本学の申請内容についての国からの指摘に対する手続等に時間を要し、平成30年11月に認可となったことに伴い、募集活動時期が限られ、その結果、こども学科の学生確保は極めて厳しい結果となった。

⑥ 学校法人運営調査(平成30年11月)

平成30年11月2日に学校法人運営調査委員による実地調査が行われ、平成31年2月に調査結果の通知があった。調査結果については、特に重要であり改善を要する事項として、次の指導・助言事項が2点付された。また、学内で検討、改善、取り組むべき事項として、その他の意見が3点指摘された。

1) 指導・助言事項

ア. 教学面を含めた具体的な監査計画の作成等、監事による業務監査の充実を図ると

ともに、監事の監査を支援するための事務体制の整備を行う等監査の充実を図るための取組を行うこと。

イ. 設置する札幌大学女子短期大学の学生確保に向けた対応策を立案し、着実に実施すること。

2) その他の意見

ア. 理事長の登記を速やかに行うこと。

イ. 文部科学大臣に対する役員変更の届出を速やかに行うこと。

ウ. 決算の理事会決議を経た上で資産総額の変更登記を行うこと。

(2) 各校の状況

① 札幌大学

札幌大学地域共創学群の開設に伴い、平成25年度から学生募集を停止している経済学部及び文化学部について、卒業等により在籍する学生が存在しなくなったため、当該学部は平成31年3月31日で廃止する旨、文部科学省へ届出を行った。

本年3月卒業の学生については、就職講座等の支援プログラム、就職スタッフの個別指導面談を行ってきたところであり、就職率は前年比で1.6ポイント増の95.6%の高い数値となった。

② 札幌大学大学院

近年の入学・収容定員の未充足の常態化を踏まえ、抜本的な改革の必要性から文化学研究科を除く4研究科の廃止を決定し平成30年度(2018年度)から募集停止を行っており、そのうち大学院経営学研究科、外国語学研究科英語学専攻、経済学研究科については、課程の修了に伴い在籍する学生が存在しなくなったため、当該研究科を平成31年3月31日で廃止する旨、文部科学省へ届出を行った。

しかしながら、唯一存続する文化学研究科においても、入学者数が著しく低迷している現状にあり、改めて大学院のあり方を検討する必要がある。

③ 札幌大学女子短期大学部

収容定員の充足率を向上させ、短大の再生を図ることは継続した課題となっている。このため、令和元年度(2019年度)より、キャリアデザイン学科の入学定員を80人から30人に減じるとともに、新たに幼稚園教諭二種免許状、保育士資格の取得が可能な「こども学科(入学定員50人)」の設置認可申請を行い認可された。(令和元年度(2019年度)開設)

本年3月卒業の学生については、キャリアデザイン学科において、昨年94.3%の就職率が、5.8ポイント減少し88.5%となった。

(3) 平成30年度（2018年度）の事業活動

学校法人札幌大学は、「生气あふれる開拓者精神」を建学の精神として、創立以来、61,470人（大学46,412人、大学院453人、女子短期大学部14,605人）の「地域に貢献する人材」を社会に送りだしている。地域を支える人材づくりの伝統をさらに発展させるべく、地域共創を掲げ、「地域における新しい価値を他者との協働によって創造する意思と資質を兼ね備えた人材」の育成を追求している。

平成30年度（2018年度）においても、大学の魅力を発信する様々な活動として、また学生と地域が繋がり地域と協働する人材の育成を目指す主な取り組みとして、次のような事業活動等を実施した。

■平成30年度（2018年度）における事業活動等（平成30年4月～平成31年3月）

4月	<p>27日／「2018年度留学生歓迎会」を開催 新入学した留学生の歓迎会を開催し、本学ジャズ研究会による演奏や、ボランティア学生が考えたゲームなどを行い、留学生、日本人学生、地域住民が交流した。</p>
5月	<p>5日、13日／本学学生が町内会の花壇づくりボランティアに参加 豊平区の「とよひら HANA-LAND 事業」の一環として実施された活動に、本学ボランティアサークル「ユニセフネットワーク」の学生が参加した。西岡第一町内会の方々と共に花壇の土をおこし、マリーゴールドの苗を植えた。</p>
	<p>14日／天津外国語大学の留学生との懇談会を開催 協定校の天津外国語大学から本学に留学中の学生6名と、同大学の修剛教授（元学長）をはじめとする同大学教員との懇談会を開催した。この懇談会は、修教授が講師として招聘した札幌大学孔子学院連続講座の講演会に先立ち実施した。</p>
	<p>16日／本学学生が町内会の土起こしボランティアに参加 「NPO論」（武岡明子教授）の講義を受講している学生36名が参加し、西岡八幡町内会会員や西岡まちづくりセンター所長とともに、水源池通り沿いの植樹ますの土の掘り返し（床起こし）や雑草駆除を行った。</p>
	<p>19日／「ロシア文学の集い」を開催 モスクワ大学からの使節団来学に合わせて、日ロの文化交流を促進することを目的としてSUICCで開催した。本学学生と職員のほか、協定校のモスクワ大学から来訪した5名の教員、札幌在住のロシア人、ロシア語学習者など、約50名が参加した。</p>
	<p>28日／日米3大学による国際異文化交流会を開催 アメリカのフロリダ国際大学（Florida International University）とアールラム大学（Earlham College）の学生21名が来訪し、ウレシパクラブ学生が交流を深めた。</p>
	6月
<p>11日／本学のアメリカ人留学生在が幼稚園児と交流 大地太陽幼稚園（北広島市）において、本学アメリカ人留学生4名が絵具を用いたアート製作、園内のヨモギでパンケーキ作りなどを通じ園児と交流した。幼稚園での外国語学習の一環でもあり、園児との会話は、容易な英語を使った。</p>	
<p>18日／ウレシパクラブがハワイのグループと交流会を開催 ハワイ州教育省のハワイ研究プログラムで、シニア層をサポートするグループ「カレイ パパヒ オ カクヒヘワ」が日本の先住民族との交流を目的に来日した際、ウレシパクラブが交流会を開催し、ハワイ語やフラを通じた教育ワークショップを行った。</p>	

	<p>22日／「第1回SSH運営指導委員会及びSSHイングリッシュ・プロジェクト発表会」に浅見吏郎教授を派遣 文部科学省の事業「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」の一環として岩見沢農業高校で開催された「平成30年度第1回SSH運営指導委員会及びSSHイングリッシュ・プロジェクト発表会」へ浅見吏郎教授を派遣した。浅見教授は、本事業の指定を受けている同高校のSSH運営指導委員に平成28年度から委嘱されている。</p>
	<p>19日／本学学生が近隣小学校で英語の協力授業を実施 西岡小学校3・4年生の児童141名を対象に、英語の協力授業を実施した。英語専攻の学生11名が、子どもたちに英語を楽しく学んでもらうための教授法をウィリアム・グリーン教授による「英語教育」の授業で学び、プログラムの練習を重ねた。</p>
7月	<p>7日／本学学生が異世代交流会「七夕祭り」を開催 学生と地域住民との交流を目的として、本学のボランティア団体「SUICC子育てサロンスタッフ」の学生が主催し、学生10名と小学生40名、保護者が参加した。ヨーヨーすくいや割り箸射的、工作などを小学生と一緒に楽しみながら、ボランティアを通して子どもとの関わり方を体験的に学んだ。</p>
	<p>10日／西岡北小学校で英語協力授業を実施 西岡北小学校6年生63名を対象に英語の協力授業を実施した。ウィリアム・グリーン教授と学生が「Can you～？」をテーマに、「Can you ride a bike?」や「Can you snap your fingers?」などの英語コミュニケーションでよく使われる文法を、クイズやゲームを交えながら授業を行った。</p>
	<p>20日／「葉脈標本でしおり作り」を開催 田辺奈々瀬専門員が講師を務め、地域住民7組16名の親子が参加し、葉脈についての説明や葉脈標本としおり作りを行なった。参加者からは、「子どもも親も夢中になって作れました。家でもできそうな材料でよかった」など嬉しい声をいただいた。</p>
	<p>21日／平成30年度北方四島交流受入事業を実施 北方四島交流受入事業の一環として、北方四島の島民と本学学生との交流イベントを実施した。本学キャンパスを見学した後、学生立志テラス<i>Swing</i>で、福笑いやけん玉といった日本の伝統的な遊びを通じ交流を深めた。</p>
	<p>27日／サハリンの野球チームが来学し、本学学生と交流会を実施 ロシア、サハリン州と友好都市である稚内市の稚内国際文化交流協議会と外務省の外郭団体日露青年交流センターが共催するサハリン野球チーム交流事業の一環として少年少女8名と青年8名が来道した。本学では、学生によるロシア語の案内で、学内の施設見学の他、野球部員との交流を行った。</p>
8月	<p>5日／ウレシパクラブが北海道150年記念式典に参加 北海道立総合体育センター「北海きたえーる」を会場に北海道150年記念式典が開催され、この式典にウレシパクラブが参加し、アイヌの伝統舞踊の披露や、イランクラブテキャンペーンのイメージソングの合唱を行った。</p>
	<p>6日／「絵本を題材に創作ダンスを作ろう」を開催 北海道の「北海道150年事業」の一環である「子ども未来・夢キャンパス」事業として<i>Stove</i>で開催した。講師を柴田詠子助教が務め、地域の子どもたち6名が参加した。絵本のストーリーをオリジナルのダンスで再現して楽しんだ。</p>
	<p>25日／ウレシパクラブが「ミナアンロー」を開催 「北海道150年事業」の一環として、ウレシパクラブが「ミナアンロー」（アイヌ語で「笑いましょう」の意味。）を開催した。アイヌ文化をより多くの人に身近に感じてもらうため、アイヌ文化を漫才やコントなどで披露する「お笑い大会」と、日本語の歌をアイヌ語に翻訳して歌う「カラオケ大会」を行った。</p>

9月	<p>6日／本学学生・職員が厚真町へ災害ボランティアとして参加</p> <p>北海道胆振東部地震で被害を受けた厚真町に学生及び役員、教職員延べ32名が災害ボランティアとして計6回参加した。厚真町と本学は、平成27年度からスタートした田学連携プロジェクトを通じて、連携協定を結んでいる。</p>
	<p>13日／「押し花のしおり作り&ハーブティーの会」を開催</p> <p>ボランティア団体「SUICCコミュニティーガーデンボランティア」で活動する学生が企画し、学生と地域住民9名が参加した。「園芸療法 ぐり〜んの会」から北川麻利子先生を押し花講師に迎え、学生が完成させた押し花を使い、しおりやコースター作りを行った。</p>
10月	<p>12日、17日／「欧米のハロウィン文化を歌やゲームで学ぼう」</p> <p>本学の外国人教員と留学生・日本人学生が西岡北小学校と大地太陽幼稚園（北広島市）を訪れ、英語の歌やゲーム、物語を通じて、欧米のハロウィンとクリスマス文化についてのお話をした。</p>
	<p>13日／「稚内市樺太記念館開館記念講座 稚内と樺太・千島とのつながり」の講師を川上淳教授が担当</p> <p>稚内市樺太記念館の開館を記念した特別展の関連講座として稚内市で実施され、川上淳教授が「樺太・宗谷とロシア・千島」をテーマに、近世から現代にいたる宗谷と樺太・千島の歴史について講演を行った。</p>
	<p>19日、26日、11月2日／平成30年度 札幌大学公開講座「地域コミュニティとイベントの未来形」を開催</p> <p><第1回> 10月19日（金）「たった1行で地域コミュニティは目覚める」 株式会社ピーオーピーオリジン 代表取締役 沼澤 拓也 氏</p> <p><第2回> 10月26日（金）「イベントの成功とは?みんなが喜ぶことしよう!」 株式会社プランニングカプセル 代表取締役 牧 恵介 氏</p> <p><第3回> 11月2日（金）「地域共創学群の使命 地域創生専攻の活動をとおして」 札幌大学 小山 茂 教授</p>
11月	<p>8日、15日／「グローバル社会に必要な多文化理解を深めよう」</p> <p>本学外国人留学生が札幌丘珠高校を訪れ、母国の文化や特徴などを紹介した。</p>
	<p>12日／「留学生向け日本文化体験（着物着付け・茶道）」を実施</p> <p>国際交流事業の一環として、留学生に日本文化をより知ってもらう目的で、和装教室「絹の衣」の協力のもと、着物の着付けや茶道の体験をSUICCで実施した。</p>
	<p>24日／「ユニセフネットワーク」の学生が募金活動を実施</p> <p>ユニセフ（UNICEF:国連児童基金）の活動を支援するため、本学「ユニセフネットワーク」の学生が街頭で募金活動を行った。街頭での募金活動の他、世界中の子どもたちの命と権利を守るための教室展示の作成や大学内外でのボランティア活動などを行った。</p>
12月	<p>1日／2018年度留学生交流会「もちつき大会」を開催</p> <p>本学で学ぶ留学生、日本人学生、教職員及び西岡町内会、福住町内会の方々が参加し、リンデンホールで開催した。学生たちは、杵と臼で餅をつき、雑煮やきなこ餅づくりを体験した。また、会場には札幌国際プラザ外国語ボランティアネットワークの協力により、正月遊びや茶道などの日本文化体験コーナーが設けられ、日本の文化を学んだ。</p>
	<p>17日／「欧米のクリスマス文化を歌やゲームで学ぼう」</p> <p>本学の外国人教員と留学生・日本人学生が西岡小学校を訪れ、英語の歌やゲーム、物語を通じて、欧米のクリスマス文化の授業を行った。</p>

1月	<p>29日／田中賢介のS a t t a n講座「幼児教育・子育てについて」を開催 女子短期大学部創立50周年及びこども学科開設記念講演会として、北海道日本ハムファイターズ田中賢介氏とI.S.K札幌インターナショナル幼稚舎園長重松三恵子氏を招き、本学卒業のフリーアナウンサー奈良愛美氏の司会により、プレアホールにおいて開催した。短大生をはじめとする学生、一般の参加者など、約200名が参集した、この模様は、STVラジオ「田中賢介のアフタースクール」において後日放送された。</p>
2月	<p>2日／「西岡地区ふれあい除雪ボランティア」に参加 「とよひらまちづくりパートナー制度」の事業として、北海道コカ・コーラボトリング(株)、西岡北中学校、西岡まちづくりセンターの合同で実施され、学生9人が参加した。西岡地区の高齢者宅や消火栓周りの除雪を行うほか、高齢者宅には「特殊詐欺防止」のチラシを配布し注意を呼び掛けた。</p>
	<p>8日／一般社団法人札幌大学ウレシパクラブが、地域づくりに取り組む団体に贈られる「地域再生大賞」の特別賞を受賞 アイヌ文化の担い手育成や魅力の発信に取り組むウレシパクラブの特色ある取り組みが評価され、地方新聞社と共同通信社により設立された地域再生大賞の特別賞を受賞した。この賞の受賞は、北海道の団体としては初であり、2月8日に表彰式とシンポジウムが都内で行われた。</p>
	<p>8日／高校生イングリッシュ・ワークショップ with 札幌新陽高校映画批評ゼミナールを実施 高大連携協定校である札幌新陽高校の映画批評ゼミナールに本学教員及び学生が協力した。S-w i n gにおいて、生徒17名(2年生)による高校生イングリッシュ・ワークショップ(短編映画製作)を実施し、本学アラン・ボゼア教授が授業で取り組んでいる英語映画製作を体験してもらい、本学学生4名がサポーターとして参加した。</p>
	<p>23日／「市内中学校運動部冬季体力強化練習会」への協力 札幌市主催による「市内中学校運動部冬季体力強化練習会」が本学サッカー場、陸上競技場を会場に開催された。若者の冬季体力強化とウィンタースポーツの普及・振興及び選手発掘を目的に、札幌市内の中学生を対象にクロスカントリーの練習会が行われ、市内の中学校6校から61人の生徒が参加した。全日本ノルディック・ウォーク連盟から派遣された指導員のほか、本学瀧元誠樹教授、小山茂教授が指導にあたった。</p>
3月	<p>2日／アイスホッケー部が「わくわくウィンターフェスタ&冬季パラスポーツ体験ボランティア」に参加 一般財団法人さっぽろ健康スポーツ財団が主催する「わくわくウィンターフェスタ&冬季パラスポーツ体験」のボランティアスタッフとして本学アイスホッケー部9名が参加した。パラアイスホッケー体験ブースを担当し、地域ボランティアと協同して、パラアイスホッケーを初めて体験する参加者への用具装着や脱着の補助を行った。</p>
	<p>13日／本学学生がワールドパラノルディックスキーW杯のボランティアに参加 3月13日(水)～17日(日)に西岡バイアスロン競技場で開催された「CO-OP 共済2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会」において、本学学生4名がボランティアとして参加した。主に表彰式の運営補助を担い、パラスポーツ事情やスポーツイベント運営を学んだ。</p>
	<p>15日／札幌新陽高等学校 学習成果発表会を本学で開催 高大連携協定校の札幌新陽高等学校が開講している「探求基礎ゼミナール」の成果発表会が本学プレアホールで行われた。短編映画制作を試みた「映画批評ゼミ」のほか、興味・関心を持つ分野の学習に取り組んだ生徒たちが、個性溢れる発表を行った。</p>

1-1 職員数

平成30年5月1日現在の教育職員数は89人、事務職員数は77人、平成30年度(2018年度)末までに退職した教育職員は7人、事務職員は8人、採用した事務職員1名であった。令和元年度(2019年度)には、教育職員8人(再雇用含む)、事務職員6人(再雇用含む)を採用した(平成31年4月1日付)。

1-2 学生数

平成30年度(2018年度)の入学者数は、大学714人、大学院2人、短大28人、合計744人、在学生数(5月1日付)は入学者を含め、大学2,700人、大学院12人、短大63人、合計2,775人、卒業・修了者数は、大学570人、大学院4人、短大31人、合計605人であった。

令和元年度(2019年度)の入学者数は、大学744人、大学院1人、短大38人、合計783人である。

1-3 教務・学生関係事項

(1) FDの推進

本学では、授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取り組みとして「FD=Faculty Development」を実施しており、平成21年度から学生がFD活動に参画し、教育職員・事務職員・学生が協同して教育改善を行っている。平成30年度(2018年度)は「ネットワーク“つばさ”FD協議会」に2回(教育職員・事務職員各1人)、「北海道地区FD・SD推進協議会総会」(教育職員1人)、「大学コンソーシアム京都第24回FDフォーラム」(教育職員2人)、「学生FDサミット2018夏(京都光華女子大学/京都光華女子大学短期大学部)」(学生2人・教育職員1人)に参加した。また、本学においても、名古屋学院大学教務部長・経済学部教授児島完二氏を講師に講演会・勉強会「教学関連データによるIR実践：学生データの収集と紐づけから」を実施した。

(2) 奨学金制度

経済不況によって学業継続が困難な学生を支援するため、奨学金制度の拡充を平成23年度から実施している。これは、本学独自の奨学金である生活支援奨学金給付制の採用人数を、年間約200人と大幅に増加することで、経済的支援を必要とする学生の救済を図るものである。

平成30年度(2018年度)においては1年次生33人、2年次生77人、3年次生40人、4年次生8人の計158人(前年136人より22人増。ただし前々年までの5年間平均は166.6人であり平成25年をピークに減少傾向にある)を生活支援奨学金対象として支援している。

(3) 就職進路支援

大学卒業者570人のうち就職希望者数は482人、就職決定者数461人、就職決定率95.6%(前年度比1.6ポイント増)、短大卒業者31人のうち就職希望者数は26人、就職決定者23人、就職決定率88.5%(前年度比5.8ポイント減)であった。

就活支援活動として、継続的な個別面談による指導をはじめ、各種の就職ガイダンス、イ

ンターンシップ、就職講座、学内会社説明会等の他に、他大学開催の模擬集団面接、模擬グループディスカッションにも学生を派遣した。

(4) 教職協同による学生指導（アドバイザー制度、「もちアップ」プログラム）

アドバイザー制度は、学生一人ひとりに対し、専任教育職員がアドバイザーとなり、単位修得状況や講義への出席状況、課外活動、進路目標等のあらゆる面で学生とのコミュニケーションを重視し、アドバイス、サポートする制度である。Semester毎に最低1回、特に新入生に対しては、入学時の早い時期での面談を行い、安心して学生生活を送ることができるよう学生支援システム「アイトス」を活用してさまざまな助言を行っている。

また、事務職員による「もちアップ」プログラムは、1年次のStartupプログラムを皮切りに各年次において社会人になるために、学生自身が、「自分はどうなりたいのか」という“気づき”と“きっかけ”を得るためのステップアッププログラムである。

これらの取組を通じ、教職協働で学生指導を行っている。

(5) 正課外活動の支援

平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震により、体育館の天井から金属板等が落下し、修理に4か月ほどを要し、その間、他の施設での活動を余儀なくされたことから、9団体に対して学外施設使用料として、約90万円の補助を行った。

また、サッカー部では、本学OBで元プロサッカー選手であった河端監督を招聘し、同監督の指導により、1人がJ2の水戸ホーリーホックに入団した。卒業時のJリーグクラブへの入団は、河端監督以来、14年ぶり3人目となった。

1-4 教育研究関係事項

(1) 総合研究所

研究成果として、研究所紀要『札幌大学総合研究』第11号、『札幌大学総合論叢』第46号及び第47号を刊行した。なお、『研究叢書』、『BOOKLET』、『NEWS LETTER』は、発行を見送った。

平成30年6月に東京外国大学大学院教授の今福龍太氏を講師に迎え、「師からなにを学ぶか？—ときめく知の継承について」をテーマにした講演会を開催した。また、平成30年12月には、沖縄国際大学において、本学と鹿児島国際大学、沖縄国際大学の3大学による第17回三大学院共同シンポジウムが開催され、本学の岩橋忠徳教授が参加し、「地方公会計におけるこれまでの経緯と今後の課題」をテーマにした報告などを行った。

(2) 留学研修

平成30年度（2018年度）の留学研修は、北海道大学文学部に1名である。

(3) 学会発表に係る助成

国外学会発表2件に165,010円、国内学会発表12件に838,077円を助成した。

(4) 法人研究助成制度

研究助成として個人研究11件に助成した。

(5) 科学研究費助成事業—科研費— (科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)

科学研究費補助金の交付は、基盤研究 (B) (継続) が 1 件、学術研究助成基金助成金の交付は、基盤研究 (C) (継続 5 件)、挑戦的研究 (萌芽) (継続 1 件) の合計 7 件であり、交付決定金額の合計は直接経費が 8,100,000 円、間接経費が 2,430,000 円であった。

また、異なる研究機関で採択された研究課題に係る本学研究分担者に配分される平成 30 年度 (2018 年度) 分担金の受入件数は 8 件 (大学 7 件、短大 1 件) あり、受入金額の合計は大学の直接経費が 1,400,000 円、間接経費が 420,000 円、短大の直接経費が 50,000 円、間接経費が 15,000 円であった。

1-5 国際交流

平成 30 年度 (2018 年度) の私費外国人留学生数は 66 人であった。研究生 1 人、交換留学生 33 人の受け入れ留学生を加えると 100 人の留学生が在籍した。本学からの派遣留学生数は、アメリカ、中国、韓国、ロシアの各大学へ 18 人であった。

孔子学院を窓口として受け入れる中国からの短期留学生は 31 人であった。

1-6 公開講座

平成 30 年度 (2018 年度) は、「地域コミュニティとイベントの未来形」と題し、キャッチコピーの重要性、イベントに関係するすべての人が幸せになる方法、まちづくりにおいてどうすれば若い力を上手に利用できるか、といった内容を中心に分かりやすく紹介した公開講座を開催した。(受講者数 39 人)

時計台フォーラムでは、札幌市の歴史的建造物である札幌市時計台 2 階ホールで、「わたしたちの危機管理—絶対—はありえません—」をテーマに、講師が政治学・行政学の視点から、日頃見過ごしてしまいがちなリスクマネジメントについて講演を行った。(受講者数 26 人)

また、道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画した公開講座である地方公開講座は、千歳市教育委員会等からの要請に基づき、本学から千歳高星大学講演会 (千歳市) に講師を派遣し、公開講座を開催した。

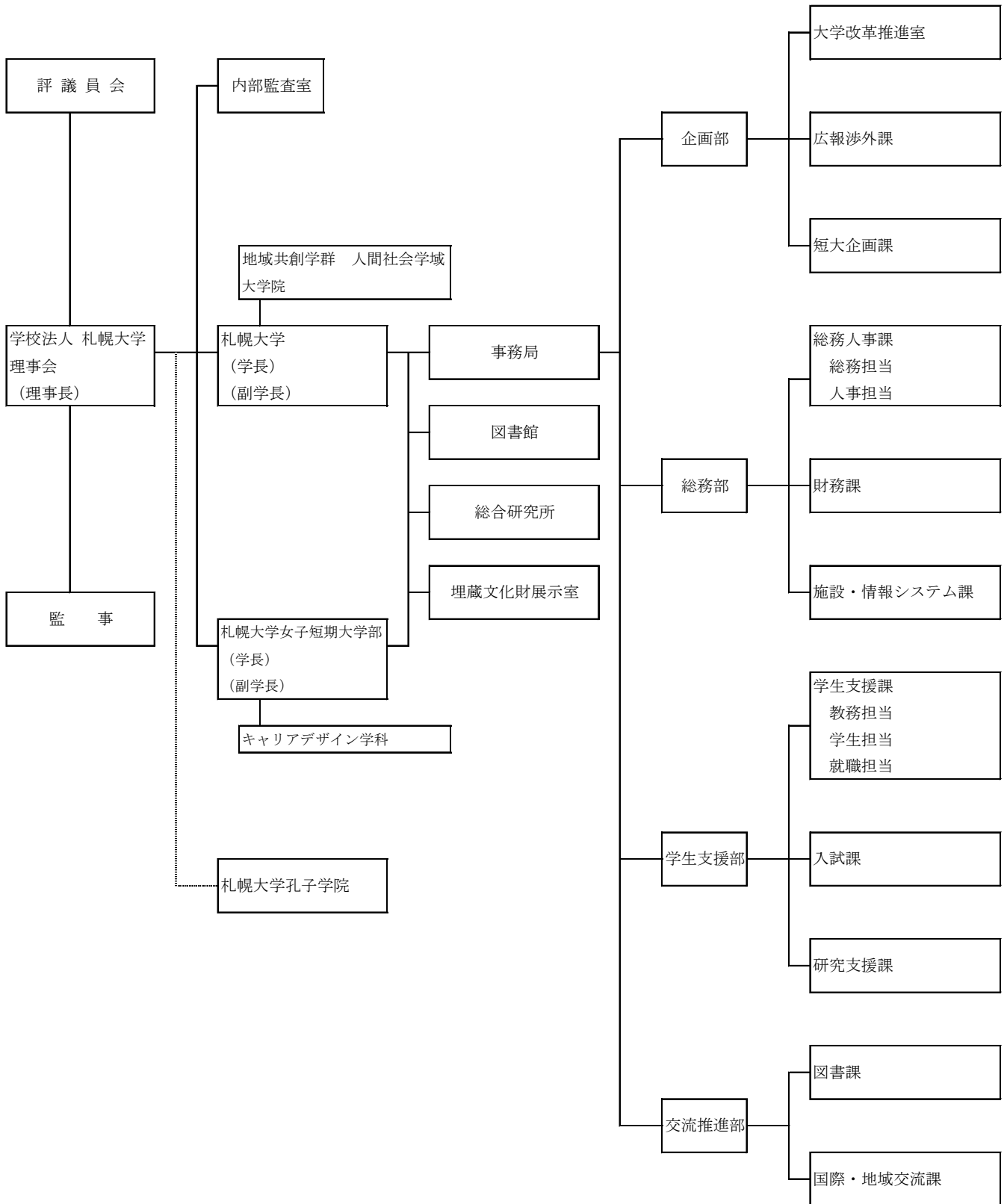
1-7 札幌大学孔子学院

平成 30 年度 (2018 年度) は、春学期に 31 講座 672 人 (うち社会人講座数 10、社会人講座受講生 46 人)、秋学期に 26 講座 282 人 (うち社会人講座 12、社会人講座受講生 37 人) を対象に「中国語・中国文化講座」を開催した。

孔子学院の各種事業については、継続的に実施してきた、漢語橋中国語スピーチコンテスト「大学生」「中高生」、中国語講座学習成果発表会 (旧 講座受講生中国語スピーチコンテスト)、夏期・春期の短期集中講座、高校生のための ChinaFes、広東外語外貿大学サマーセミナー、中国文化臨地研修、中国語・中国文化サロンの 7 事業のほか、昨年度に引き続き、社会科学領域からも中国理解を促す事業を展開する主旨で、現代中国の経済と社会を知る連続講座、日中経営フォーラム、日中経済フォーラム、中国ビジネス集中講座の 4 事業を加えた合計 11 事業を実施した。

2 法人・教学組織

2-1 学校法人の組織図（平成30年5月1日現在）



2-2 理事・監事・評議員等一覧（平成30年5月1日現在）

【理事】（定員11人以上13人以内、現在数12人）

理事長 荒川裕生
専務理事 辰野靖
理事・学長 鈴木淳一
理事 山田玲良、 本間雅美、 山本裕一、
武田修一、 伊藤義郎、 吉野僚哲、
中井千尋、 吉澤織夫、 猪狩哲夫

【監事】（定員2人、現在数2人）

佐野富春、 松山拓男

【評議員】（定員23人以上27人以内、現在数25人）

1号 鈴木淳一
2号 山田玲良
3号 荒川裕生、 伊藤義郎、 辰野靖、
吉野僚哲、 中井千尋、 吉澤織夫、
猪狩哲夫
4号 本間雅美、 瀧元誠樹
5号 石崎高義、 加藤孝俊
6号 藤井敬一、 大久保和幸、 山根義明、
小笠原誠、 飯沼守、 松浦良一、
倭雅則、 平山成信、 山本裕一、
小山茂、 景山弘幸、 武田修一

2-3 職員数一覧（平成30年5月1日現在）*カッコ表記は女性内数

(1) 教育職員

《学 長》 1人

札幌大学

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
経済学系	8 (1)	7 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
外国語学系	14 (3)	12 (3)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
経営・会計学系	14 (1)	11 (1)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
法・政治学系	8 (2)	8 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
文化学系	14 (8)	12 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)
教養学系	21 (0)	15 (0)	4 (0)	1 (0)	1 (0)
計	79 (15)	65 (13)	11 (2)	1 (0)	2 (0)

*設置上必要な教員数(67)

札幌大学女子短期大学部

学 科	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
キャリアデザイン学科	10 (4)	4 (1)	1 (0)	0 (0)	5 (3)
計	10 (4)	4 (1)	1 (0)	0 (0)	5 (3)

*設置上必要な教員数(10)

(2) 事務職員

		総 数	局 長	部 長	課 長	係 長	係 員
事 務 局		1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
企 画 部		2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	大学改革推進室	5 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (2)
	広報渉外課	2 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (1)
	短大企画課	3 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (1)
企画部計		12 (5)	0 (0)	1 (0)	3 (1)	0 (0)	8 (4)
総 務 部		1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	総務人事課	7 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (2)	4 (1)
	財務課	4 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
	施設・情報システム課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (1)
総務部計		17 (4)	0 0	1 (0)	3 (0)	3 (2)	10 (2)
学 生 支 援 部		1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	学生支援課	23 (8)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (2)	18 (6)
	入試課	6 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	5 (1)
	研究支援課	3 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
学生支援部計		33 (12)	0 0	1 (0)	3 (1)	5 (3)	24 (8)
交 流 推 進 部		1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	図書課	7 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (5)
	国際・地域交流課	6 (5)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	5 (4)
交流推進部計		14 (10)	0 0	1 (0)	1 (1)	0 (0)	12 (9)
合 計		77 (31)	1 (0)	4 (0)	10 (3)	8 (5)	54 (23)

3 財務関係事項

3-1 校地・校舎

(1) 校地面積一覧

大学・短大共用

区 分	面 積(m ²)
校 舎 敷 地	36,800.00
体 育 館 敷 地	6,500.00
ク ラ ブ 棟 敷 地	3,050.00
食 堂 棟 敷 地	6,000.00
合 宿 研 修 敷 地	10,047.12
倉 庫 棟	456.00
校舎敷地 計	62,853.12
運 動 場 敷 地	83,375.00
緑 地	84,957.51
札 大 研 修 所 山 林	17,288.90
小 計	185,621.41
合 計	248,474.53

(2) 校舎等面積一覧

校舎

建物区分	合 計	共 用	種 類
1号館	9,103.07	9,103.07	校舎
2号館	10,088.50	10,088.50	校舎
3号館	2,636.49	2,636.49	校舎
6号館	9,522.50	9,522.50	校舎
中央棟	11,864.38	11,864.38	校舎
図書館	7,525.17	7,525.17	図書館
第一体育館	2,665.93	2,665.93	体育館
第二体育館	2,232.04	2,232.04	体育館
大学会館	1,902.01	1,902.01	食堂
大学会館	1,853.32	1,853.32	食堂
クラブ棟	616.74	616.74	倉庫
サークル会館	4,018.24	4,018.24	クラブ室
倉庫棟	351.78	351.78	物品庫
弓道場	163.66	163.66	弓道場
セミナーハウス	823.37	823.37	研修所・寄宿舍
研修センター (体育館含む)	3,875.26	3,875.26	研修所・体育館
陸上競技場倉庫	38.07	38.07	物品庫
校 舎 計	69,280.53	69,280.53	

3-2 平成30年度（2018年度）決算概要

【資金収支計算書】

資金収支決算の規模は、当期における資金収入合計 3,174,540,181 円に対し、資金支出合計が 3,536,298,327 円となり、361,758,146 円の支出超過の状況であったが、予算と比較しては、入学予定者数増を要因とする学納金前受金収入の増及び経費削減等の支出減が要因となり、翌年度繰越支払資金は、79,470,450 円の改善をみる 7,216,740,450 円であった。

科目ごとの収支状況は、次のとおりである。

<収入の部>

- 1 学生生徒等納付金収入は、2,478,904,000 円となり、予算どおりであった。
- 2 手数料収入は、37,514,194 円となり、予算と比較して 407,194 円の増となった。
主な増加要因は、入学検定料収入の 264,000 円増及び証明手数料収入の 95,160 円増などがある。
- 3 寄付金収入は 21,582,100 円となり、概ね予算どおりであった。
寄付金収入の内訳として、特別寄付金収入は、札幌大学後援会から 14,000,000 円を受領した他に教育研究活動の支援に係る寄付金が 7,307,100 円あり、合計 21,307,100 円であった。
一般寄付金収入は、札幌大学寄付金募集事業において 275,000 円を受領した。
- 4 補助金収入は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を合わせて 280,203,134 円となり、予算どおりであった。
補助金交付額の内訳として、国庫補助金収入は、経常費補助金 274,560,000 円及び私立学校建物其他災害復旧支援費 5,397,000 円であった。
地方公共団体補助金収入は、当期入学者を対象とする結核健康診断補助金の 246,134 円であった。
- 5 付随事業・収益事業収入は、46,217,010 円となり、概ね予算どおりであった。
付随事業・収益事業収入の内訳は、孔子学院関係収入が 20,515,500 円、受託事業収入が 13,000,000 円、就職支援講座収入が 12,701,510 円であった。
- 6 受取利息・配当金収入は 288,878 円となり、予算どおりであった。
- 7 雑収入は、セミナーハウス利用料収入及び施設利用料収入等の増加があり、合計 160,092,815 円であった。
- 8 前受金収入は、760,669,501 円となり、予算と比較すると、入学者数が見込みを上回ったことなどにより、23,432,501 円の増があった。
- 9 その他の収入は、159,496,555 円となり、学生自治会費等において、預り金の収支見込額に差異が生じたことから、予算と比較すると 3,804,445 円の減であった。
- 10 資金収入調整勘定は△770,428,007 円となり、期末未収入金及び前期末前受金は、概ね予算どおりであった。

<支出の部>

- 1 人件費支出は、予算と比較して 6,548,298 円減となる 1,719,309,702 円であった。

2 教育研究経費支出は、予算と比較して 13,837,103 円減となる 1,033,148,897 円であった。

主な減少要因は、光熱水費支出において、単価高騰を背景として支出増を見込んだ燃料費支出等に 6,321,755 円の予算残が生じた他、コピー量の削減及びリース機器の取替更新等による賃借料支出に 7,688,209 円の減少があったことによる。

3 管理経費支出は、予算と比較して 26,945,103 円減となる 302,327,897 円であった。

主な減少要因は、法人運営及び学生募集に係る旅費交通費支出、印刷製本費支出、支払手数料支出、広告費支出において削減等があったことによる。

4 施設関係支出は、予算と比較して 24,333,187 円減となる 79,063,813 円であった。

主な減少要因は、施設改修工事費の削減及び修繕費支出等の経費処理とすべき仮設工事費等が予定増となったことによる。

5 設備関係支出は、予算と比較して 7,774,485 円減となる 191,167,515 円であった。

主な減少要因は、当期における教育研究用ソフトウェア支出の取得見送りがあったことによる。

6 資産運用支出は、将来の施設改修事業に充当する第 2 号基本金引当特定資産に繰入れたものであり、予算どおりとなる 262,600,000 円であった。

7 その他の支出は、前期末未払金支払支出及び差入保証金支払支出、前払金支払支出等で構成しており、概ね予算どおりとなる 152,670,469 円であった。

8 資金支出調整勘定は、予算と比較して $\Delta 21,059,034$ 円減となる $\Delta 203,989,966$ 円であった。

主な減少要因は、リース資産の取得が一部見送られたことによる期末未払金の減少である。

【事業活動収支計算書】

＜教育活動収支＞

教育活動収支は、事業活動収入の部において予算対比 2,353,953 円の増があり、また事業活動支出の部においても予算対比 47,560,797 円の削減が図られ、教育活動収支差額は、49,914,750 円の改善をみる $\Delta 284,644,250$ 円の支出超過であった。

＜教育活動外収支＞

教育活動外収支は、事業活動支出の部に計上すべき経費は発生せず、事業活動収入の部における受取利息・配当金 288,878 円のみであった。

＜経常収支差額＞

教育活動収支及び教育活動外収支の状況により、経常収支差額は、予算対比 49,915,628 円の改善をみる、概ね教育活動収支差額と同額の $\Delta 284,355,372$ 円の支出超過であった。

＜特別収支＞

特別収支は、事業活動収入の部において、見込まれた現物寄付の一部寄贈がなかったことにより、予算対比 3,109,279 円減の 26,891,721 円となっている。

また、事業活動支出の部においては、図書を除却が 1,227,456 円多くあり、支出全体として、1,298,878 円増の 23,386,878 円となった。

以上のことから、特別収支差額は、予定された収入超過額が 4,408,157 円減となる 3,504,843 円であった。

<事業活動全体の収支>

当期は、基本金組入前当年度収支差額の改善（支出超過額の減少）が図られた一方で、中長期計画における教育研究環境の充実を見据えた施設設備への投資が積極的に行われたが、土地売却による 774,492,489 円の土地基本金取崩があり、基本金組入額合計は第 2 号基本金の 262,600,000 円のみであり、第 1 号基本金は、組入及び取崩の増減差異による 727,905,949 円を基本金取崩額に計上している。

これらのことから、当年度収支差額は△543,450,529 円の支出超過、翌年度繰越収支差額は△4,392,480,582 円となった。

【貸借対照表】

<資産の部>

資産の部は、有形固定資産において、施設設備への積極的な投資が行われた一方で、既存資産の減価償却が進行し、本年度末の有形固定資産は、前年度対比 19,364,077 円減の 10,810,822,242 円であった。

特定資産は、退職給与引当特定資産において、要支給額に基づく 38,844,000 円の減少はあるが、第 2 号基本金引当特定資産への繰り入れが 262,600,000 円あり、前年度対比 223,756,000 円増の 1,808,577,000 円であった。

その他の固定資産においては、奨学貸付金の回収が進み、全体で 6,911,500 円減少の 22,806,051 円となっている。

流動資産においては、資金収支で示したとおり、現預金の減少に加え、奨学貸付金の回収が進む中、短期奨学貸付金についても減少しており、流動資産全体では、347,259,709 円減少の 7,345,183,727 円であった。

<負債の部>

負債の部は、固定負債において、退職給与引当金の減少がある一方で、リース資産の新たな取得に伴う長期未払金 83,623,104 円の計上があり、固定負債全体では、前年度対比 44,778,364 円増の 1,126,330,259 円であった。

流動負債は、未払金の減少はあったが、前受金の増加があったことから、前年度対比 86,292,879 円増の 949,512,401 円であった。

<純資産の部>

純資産の部では、基本金において、施設設備の取得があった一方で、土地基本金の取崩により、第 1 号基本金が減少、またキャンパス内の耐震対応方針に基づく第 2 号基本金の増加があり、結果として繰越収支差額の支出超過額が減少し、純資産の部合計は、280,850,529 円減となる 17,911,546,360 円であった。

資 金 収 支 計 算 書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

学 校 法 人 札 幌 大 学

資金収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,478,904,000	2,478,904,000	0
授業料収入	2,009,667,000	2,009,667,000	0
入学金収入	151,432,000	151,432,000	0
施設設備費収入	313,905,000	313,905,000	0
在籍料収入	3,900,000	3,900,000	0
手数料収入	37,107,000	37,514,194	△ 407,194
入学検定料収入	31,188,000	31,452,000	△ 264,000
試験料収入	538,000	586,000	△ 48,000
証明手数料収入	1,478,000	1,573,160	△ 95,160
センター試験実施手数料収入	3,801,000	3,801,034	△ 34
教員免許状更新講習受講料収入	102,000	102,000	0
寄付金収入	21,562,000	21,582,100	△ 20,100
特別寄付金収入	21,307,000	21,307,100	△ 100
一般寄付金収入	255,000	275,000	△ 20,000
補助金収入	280,203,000	280,203,134	△ 134
国庫補助金収入	279,957,000	279,957,000	0
地方公共団体補助金収入	246,000	246,134	△ 134
資産売却収入	0	1	△ 1
設備売却収入	0	1	△ 1
付随事業・収益事業収入	46,096,000	46,217,010	△ 121,010
孔子学院講座収入	1,844,000	1,965,500	△ 121,500
短期留学生委託受入収入	18,550,000	18,550,000	0
受託事業収入	13,000,000	13,000,000	0
その他の講座・試験料収入	12,702,000	12,701,510	490
受取利息・配当金収入	288,000	288,878	△ 878
第3号基本金引当特定資産運用収入	50,000	50,189	△ 189
その他の受取利息・配当金収入	238,000	238,689	△ 689
雑収入	158,287,000	160,092,815	△ 1,805,815
施設設備利用料収入	18,701,000	18,846,401	△ 145,401
退職金財団交付金収入	111,670,000	111,669,710	290
その他の雑収入	27,916,000	29,576,684	△ 1,660,684
過年度修正収入	0	20	△ 20
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	737,237,000	760,669,501	△ 23,432,501
授業料前受金収入	437,095,000	450,571,500	△ 13,476,500
入学金前受金収入	151,052,000	159,802,000	△ 8,750,000

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,725,858,000	1,719,309,702	6,548,298
教員人件費支出	1,029,056,000	1,021,537,262	7,518,738
職員人件費支出	524,085,000	525,270,672	△ 1,185,672
役員報酬支出	37,570,000	37,355,814	214,186
退職金支出	135,147,000	135,145,954	1,046
教育研究経費支出	1,046,986,000	1,033,148,897	13,837,103
消耗品費支出	24,416,000	30,445,923	△ 6,029,923
光熱水費支出	137,629,000	131,307,245	6,321,755
旅費交通費支出	41,462,000	38,013,994	3,448,006
奨学費支出	336,056,000	334,778,496	1,277,504
新聞図書費支出	29,082,000	26,829,793	2,252,207
印刷製本費支出	10,520,000	8,579,202	1,940,798
通信運搬費支出	10,434,000	9,765,747	668,253
諸会費支出	3,171,000	2,955,626	215,374
医療費支出	130,000	129,619	381
補助費支出	13,980,000	14,022,212	△ 42,212
厚生費支出	11,163,000	10,860,756	302,244
支払手数料支出	71,309,000	70,800,139	508,861
会議渉外費支出	1,616,000	1,325,726	290,274
委託管理費支出	246,425,000	243,504,432	2,920,568
修繕費支出	43,577,000	51,603,535	△ 8,026,535
賃借料支出	59,945,000	52,256,791	7,688,209
公租公課支出	371,000	303,660	67,340
損害保険料支出	4,797,000	4,773,577	23,423
雑費支出	903,000	892,424	10,576
管理経費支出	329,273,000	302,327,897	26,945,103
消耗品費支出	3,957,000	3,363,799	593,201
光熱水費支出	24,210,000	22,764,241	1,445,759
旅費交通費支出	21,719,000	18,258,158	3,460,842
新聞図書費支出	1,332,000	1,186,129	145,871
印刷製本費支出	24,977,000	21,502,133	3,474,867
通信運搬費支出	9,779,000	8,262,865	1,516,135
諸会費支出	3,911,000	3,682,300	228,700
広告費支出	75,597,000	72,106,272	3,490,728
福利費支出	4,897,000	4,272,573	624,427
支払手数料支出	56,561,000	46,698,408	9,862,592
会議渉外費支出	7,699,000	6,093,118	1,605,882
委託管理費支出	46,061,000	46,107,181	△ 46,181
修繕費支出	10,875,000	10,549,048	325,952
賃借料支出	24,125,000	23,680,445	444,555
公租公課支出	9,940,000	12,202,070	△ 2,262,070
損害保険料支出	857,000	792,114	64,886
雑費支出	143,000	102,659	40,341
私大等経常費補助金返還支出	25,000	25,000	0
寄付金支出	2,520,000	520,000	2,000,000
過年度修正支出	88,000	159,384	△ 71,384
借入金等利息支出	0	0	0

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	103,397,000	79,063,813	24,333,187
建物支出	101,199,000	77,065,726	24,133,274
構築物支出	2,198,000	1,998,087	199,913
設備関係支出	198,942,000	191,167,515	7,774,485
教育研究用機器備品支出	127,326,000	131,435,705	△ 4,109,705
管理用機器備品支出	40,595,000	40,442,030	152,970
図書支出	19,933,000	19,289,780	643,220
教研用ソフトウェア支出	11,088,000	0	11,088,000
資産運用支出	262,600,000	262,600,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	262,600,000	262,600,000	0
その他の支出	152,795,000	152,670,469	124,531
前期末未払金支払支出	150,801,000	150,800,722	278
仮払金支払支出	512,000	0	512,000
差入保証金支払支出	65,000	65,000	0
前払金支払支出	1,417,000	1,804,747	△ 387,747
資金支出調整勘定	△ 225,049,000	△ 203,989,966	△ 21,059,034
期末未払金	△ 223,797,000	△ 202,926,296	△ 20,870,704
前期末前払金	△ 1,252,000	△ 1,063,670	△ 188,330
翌年度繰越支払資金	7,137,270,000	7,216,740,450	△ 79,470,450
支出の部合計	10,732,072,000	10,753,038,777	△ 20,966,777

事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

学校法人札幌大学

事業活動収支計算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,478,904,000	2,478,904,000	0
	授業料	2,009,667,000	2,009,667,000	0
	入学金	151,432,000	151,432,000	0
	施設設備費	313,905,000	313,905,000	0
	在籍料	3,900,000	3,900,000	0
	手数料	37,107,000	37,514,194	△ 407,194
	入学検定料	31,188,000	31,452,000	△ 264,000
	試験料	538,000	586,000	△ 48,000
	証明手数料	1,478,000	1,573,160	△ 95,160
	センター試験実施手数料	3,801,000	3,801,034	△ 34
	教員免許状更新講習受講料	102,000	102,000	0
	寄付金	27,113,000	27,132,820	△ 19,820
	特別寄付金	21,307,000	21,307,100	△ 100
	一般寄付金	255,000	275,000	△ 20,000
	現物寄付	5,551,000	5,550,720	280
	経常費等補助金	274,806,000	274,806,134	△ 134
	国庫補助金	274,560,000	274,560,000	0
	地方公共団体補助金	246,000	246,134	△ 134
	付随事業収入	46,096,000	46,217,010	△ 121,010
	孔子学院講座収入	1,844,000	1,965,500	△ 121,500
	短期留学生委託受入収入	18,550,000	18,550,000	0
	受託事業収入	13,000,000	13,000,000	0
	その他の講座・試験料収入	12,702,000	12,701,510	490
	雑収入	158,287,000	160,092,795	△ 1,805,795
	施設設備利用料	18,701,000	18,846,401	△ 145,401
	退職金財団交付金	111,670,000	111,669,710	290
	その他の雑収入	27,916,000	29,576,684	△ 1,660,684
教育活動収入計	3,022,313,000	3,024,666,953	△ 2,353,953	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,687,014,000	1,680,464,962	6,549,038
	教員人件費	1,029,056,000	1,021,537,262	7,518,738
	職員人件費	524,085,000	525,270,672	△ 1,185,672
	役員報酬	37,570,000	37,355,814	214,186
	退職給与引当金繰入額	70,011,000	70,010,464	536
	退職金	26,292,000	26,290,750	1,250
	教育研究経費	1,296,812,000	1,283,105,921	13,706,079
	消耗品費	29,907,000	35,936,843	△ 6,029,843
	光熱水費	137,629,000	131,307,245	6,321,755
	旅費交交通費	41,462,000	38,013,994	3,448,006
	奨学費	336,056,000	334,778,496	1,277,504
	新聞図書費	29,142,000	26,889,593	2,252,407
	印刷製本費	10,520,000	8,579,202	1,940,798
	通信運搬費	10,434,000	9,765,747	668,253
諸会費	3,171,000	2,955,626	215,374	
医療費	130,000	129,619	381	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動支出の部	事業活動支出の部	補助費	13,980,000	14,022,212	△ 42,212		
		厚生費	11,163,000	10,860,756	302,244		
		支払手数料	71,309,000	70,800,139	508,861		
		会議渉外費	1,616,000	1,325,726	290,274		
		委託管理費	246,425,000	243,504,432	2,920,568		
		修繕費	43,577,000	51,603,535	△ 8,026,535		
		賃借料	59,945,000	52,256,791	7,688,209		
		公租公課	371,000	303,660	67,340		
		損害保険料	4,797,000	4,773,577	23,423		
		雑費	903,000	892,424	10,576		
		減価償却額	244,275,000	244,406,304	△ 131,304		
		管理経費	372,677,000	345,624,820	27,052,180		
		消耗品費	3,957,000	3,363,799	593,201		
		光熱水費	24,210,000	22,764,241	1,445,759		
		旅費交通費	21,719,000	18,258,158	3,460,842		
		新聞図書費	1,332,000	1,186,129	145,871		
		印刷製本費	24,977,000	21,502,133	3,474,867		
		通信運搬費	9,779,000	8,262,865	1,516,135		
		諸会費	3,911,000	3,682,300	228,700		
		広告費	75,597,000	72,106,272	3,490,728		
		福利費	4,897,000	4,272,573	624,427		
		支払手数料	56,561,000	46,698,408	9,862,592		
		会議渉外費	7,699,000	6,093,118	1,605,882		
		委託管理費	46,061,000	46,107,181	△ 46,181		
		修繕費	10,875,000	10,549,048	325,952		
		賃借料	24,125,000	23,680,445	444,555		
		公租公課	9,940,000	12,202,070	△ 2,262,070		
		損害保険料	857,000	792,114	64,886		
		雑費	143,000	102,659	40,341		
		寄付金	2,520,000	520,000	2,000,000		
		私大等経常費補助金返還金	25,000	25,000	0		
		減価償却額	43,492,000	43,456,307	35,693		
		徴収不能額等	369,000	115,500	253,500		
奨学貸付金徴収不能引当金繰入額	369,000	115,500	253,500				
教育活動支出計	3,356,872,000	3,309,311,203	47,560,797				
教育活動収支差額		△	334,559,000	△	284,644,250	△	49,914,750
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	288,000	288,878	△ 878		
		第3号基本金引当特定資産運用収入	50,000	50,189	△ 189		
		その他の受取利息・配当金	238,000	238,689	△ 689		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
	教育活動外収入計	288,000	288,878	△ 878			
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		借入金等利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		288,000	288,878	△ 878			
科 目		予 算	決 算	差 異			
経常収支差額		△	334,271,000	△	284,355,372	△	49,915,628

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	資産売却差額		0	0	0
	その他の特別収入		30,001,000	26,891,721	3,109,279
	現物寄付		24,604,000	21,494,701	3,109,299
	施設設備費補助金		5,397,000	5,397,000	0
	過年度修正額		0	20	△ 20
	特別収入計		30,001,000	26,891,721	3,109,279
	特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	資産処分差額		22,000,000	23,227,494	△ 1,227,494
	教育研究用機器備品除却損		0	34	△ 34
	管理用機器備品除却損		0	4	△ 4
	図書除却損		22,000,000	23,227,456	△ 1,227,456
	その他の特別支出		88,000	159,384	△ 71,384
	過年度修正額		88,000	159,384	△ 71,384
	特別支出計		22,088,000	23,386,878	△ 1,298,878
特別収支差額			7,913,000	3,504,843	4,408,157
基本金組入前当年度収支差額		△	326,358,000	280,850,529	△ 45,507,471
基本金組入額合計		△	358,017,000	262,600,000	△ 95,417,000
当年度収支差額		△	684,375,000	543,450,529	△ 140,924,471
前年度繰越収支差額		△	4,576,936,000	4,576,936,002	2
基本金取崩額			0	727,905,949	△ 727,905,949
翌年度繰越収支差額		△	5,261,311,000	4,392,480,582	△ 868,830,418
(参考)					
事業活動収入計			3,052,602,000	3,051,847,552	754,448
事業活動支出計			3,378,960,000	3,332,698,081	46,261,919

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

学 校 法 人 札 幌 大 学

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	12,642,205,293	12,444,724,870	197,480,423
有形固定資産	10,810,822,242	10,830,186,319	△ 19,364,077
土地	2,751,491,685	2,751,491,685	0
建物	3,771,333,006	3,909,942,377	△ 138,609,371
構築物	56,709,843	72,104,216	△ 15,394,373
教育研究用機器備品	200,763,578	95,193,282	105,570,296
管理用機器備品	52,942,908	21,586,258	31,356,650
図書	3,977,306,221	3,979,483,500	△ 2,177,279
車両	275,001	385,001	△ 110,000
特定資産	1,808,577,000	1,584,821,000	223,756,000
退職給与引当特定資産	1,042,707,000	1,081,551,000	△ 38,844,000
第2号基本金引当特定資産	262,600,000	0	262,600,000
第3号基本金引当特定資産	503,270,000	503,270,000	0
その他の固定資産	22,806,051	29,717,551	△ 6,911,500
電話加入権	2,444,541	2,444,541	0
施設利用権	10	10	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
長期貸付金	7,046,500	14,023,000	△ 6,976,500
差入保証金	3,315,000	3,250,000	65,000
流動資産	7,345,183,727	7,692,443,436	△ 347,259,709
現金預金	7,216,740,450	7,578,498,596	△ 361,758,146
未収入金	118,838,406	101,836,003	17,002,403
短期貸付金	7,076,500	10,133,800	△ 3,057,300
立替金	535,584	723,327	△ 187,743
前払金	1,992,787	1,251,710	741,077
資産の部合計	19,987,389,020	20,137,168,306	△ 149,779,286

(単位 円)

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	1,126,330,259	1,081,551,895		44,778,364
退職給与引当金	1,042,707,155	1,081,551,895	△	38,844,740
長期未払金	83,623,104	0		83,623,104
流動負債	949,512,401	863,219,522		86,292,879
未払金	119,303,192	150,800,722	△	31,497,530
前受金	760,669,501	651,589,601		109,079,900
預り金	69,539,708	60,829,199		8,710,509
負債の部合計	2,075,842,660	1,944,771,417		131,071,243
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基本金	22,304,026,942	22,769,332,891	△	465,305,949
第1号基本金	21,276,156,942	22,004,062,891	△	727,905,949
第2号基本金	262,600,000	0		262,600,000
第3号基本金	503,270,000	503,270,000		0
第4号基本金	262,000,000	262,000,000		0
繰越収支差額	△ 4,392,480,582	△ 4,576,936,002		184,455,420
翌年度繰越収支差額	△ 4,392,480,582	△ 4,576,936,002		184,455,420
純資産の部合計	17,911,546,360	18,192,396,889	△	280,850,529
負債及び純資産の部合計	19,987,389,020	20,137,168,306	△	149,779,286

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,088,825,771 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計の合計額

11,358,534,683 円

4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額

3,064,237 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

111,034,716 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容

名 称：株式会社札幌管財センター

事業内容：冷暖房・水道光熱管理・建築物管理の事業、清掃業、労働者派遣業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、日用品及び建築材料等の販売の事業、土地建物の仲介取引販売業、土木工事請負業、建築請負業上記に付帯する一切の業務。

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総出資金額に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
(単位：円)

当該会社からの受入額	家賃収入	4,440,000
	その他の雑収入	110,000
当該会社への支払額	教育研究委託管理費等	192,463,800

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	2,275,920	2,275,920	4,070,919	4,070,919

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,154,392 円	9,033,678 円
管理用機器備品	984,960 円	492,480 円

- (3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末 残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	伊藤組 土建㈱	札幌市 中央区	1,000,000,000	建設業	-	-	建物の改 修・修繕工 事契約締結 (注)	建物の改 修・修繕 工事費支 払	98,451,936	-	-

(注) 建物の改修・修繕工事契約については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

財 産 目 録 総 括 表

平成31（2019）年3月31日現在

I	資産総額	金	19,987,389,020 円
	内 1 基本財産	金	10,810,822,242 円
	2 運用財産	金	9,176,566,778 円
	〔収益事業用財産〕	〔金	0 円〕
II	負債総額	金	2,075,842,660 円
	〔収益事業用財産〕	〔金	0 円〕
III	正味財産	金	17,911,546,360 円

（単位：円）

	摘 要		金 額
一	基本財産		10,810,822,242
	1. 土地		
	西岡校地	248,474.53 m ²	2,751,491,685
	2. 建物		
	(1) 校舎<1号館>	9,103.07 m ²	154,621,446
	(1) 校舎<2号館>	10,088.50 m ²	173,914,698
	(1) 校舎<3号館>	2,636.49 m ²	83,776,800
	(1) 校舎<6号館>	9,522.50 m ²	1,296,593,947
	(2) 中央棟	11,864.38 m ²	669,461,705
	(3) 図書館	7,525.17 m ²	349,571,433
	(4) 体育館	4,897.97 m ²	45,132,431
	(5) サークル会館	4,018.24 m ²	277,676,061
	(6) 大学会館	3,755.33 m ²	515,985,220
	(7) 弓道場	163.66 m ²	16,366,884
	(8) セミナーハウス	823.37 m ²	61,621,643
	(9) 研修センター	3,875.26 m ²	102,647,317
	(10) クラブ棟	616.74 m ²	1,372,064
	(11) 陸上競技場倉庫	38.07 m ²	3,046,654
	(12) 倉庫棟	351.78 m ²	19,544,703
	計	69,280.53 m ²	3,771,333,006
	3. 構築物	271 件	56,709,843
	4. 機器備品	17,728 件	253,706,486
	5. 図書	768,093 冊	3,977,306,221
	6. 車両	2 件	275,001
二	運用財産		9,176,566,778
	1. 預貯金・現金		7,216,740,450
	2. 特定資産		1,808,577,000
	3. その他		151,249,328
三	負債額		2,075,842,660
	1. 固定負債		
	退職給与引当金		1,042,707,155
	長期未払金		83,623,104
	計		1,126,330,259
	2. 流動負債		
	(1) 未払金		119,303,192
	(2) 前受金		760,669,501
	(3) 預り金		69,539,708
	計		949,512,401

4 教務・学生関係事項

4-1 学生数

(1) 大学

(平成30年5月1日現在)

所属 \ 学年	1	2	3	4	合計
経済学部経済学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
経営学部経営学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
法学部法学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
文化学部文化学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	4 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
地域共創学群人間社会学域	716 (161)	660 (158)	593 (143)	720 (166)	2,689 (628)
入学定員	900	900	900	900	3,600
合計	716 (161)	660 (158)	593 (143)	731 (166)	2,700 (628)
収容定員	900	900	900	900	3,600

〔()内は女子内数〕

(2) 大学院

所属 \ 学年	1	2	合計
法学研究科法学専攻	0 (0)	3 (0)	3 (0)
入学定員	—	10	10
経営学研究科経営学専攻	0 (0)	1 (1)	1 (1)
入学定員	—	10	10
外国語学研究科英語学専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)
入学定員	—	5	5
経済学研究科地域経済政策専攻	0 (0)	2 (1)	2 (1)
入学定員	—	10	10
文化学研究科文化学専攻	2 (1)	4 (2)	6 (3)
入学定員	10	10	20
合計	2 (1)	10 (4)	12 (5)
収容定員	10	45	55

〔()内は女子内数〕

(3) 女子短期大学部

学科 \ 学年	1	2	合計
キャリアデザイン	28	35	63
入学定員	80	80	160
合計	28	35	63
収容定員	80	80	160

大学・大学院・女子短期大学部 合計	2,775
-------------------	-------

4-2 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 大学

区分 所属	休学					退学					除籍				
	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経済学部経済学科	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
経営学部経営学科	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
法学部法学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化学部文化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
地域共創学群	6	16	10	26	58	34	31	21	25	111	5	19	15	16	55
合計	6	16	10	27	59	34	31	21	29	115	5	19	15	17	56

(2) 大学院

区分 研究科・専攻	休学			退学			除籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
法学研究科法学専攻	0	1	1	0	1	1	0	0	0
経営学研究科経営学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学研究科英語学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学研究科地域経済政策専攻	0	0	0	0	1	1	0	0	0
文化学研究科文化学専攻	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	0	1	1	0	2	2	0	1	1

(3) 女子短期大学部

区分 学科	休学			退学			除籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
キャリアデザイン	0	1	1	0	2	2	0	0	0
合計	0	1	1	0	2	2	0	0	0

(4) 休学、退学の現状

区分 異動理由	大学			大学院			女子短期大学部		
	休学	退学	計	休学	退学	計	休学	退学	計
学修目的の変化(専門学校・他大学受験含む)	18	36	54	0	0	0	0	0	0
修学意欲の喪失	4	40	44	0	0	0	0	0	0
経済的理由	12	11	23	0	0	0	1	1	2
病気療養	5	5	10	0	0	0	0	0	0

異動理由	大 学			大学院			女子短期大学部		
	休学	退学	計	休学	退学	計	休学	退学	計
家庭の事情	4	2	6	1	2	3	0	0	0
単位不足	0	8	8	0	0	0	0	0	0
学生生活・学業不適應	3	4	7	0	0	0	0	1	1
留学（海外旅行含む）	10	0	10	0	0	0	0	0	0
就職	0	3	3	0	0	0	0	0	0
一身上の理由	2	5	7	0	0	0	0	0	0
その他の理由	1	1	2	0	0	0	0	0	0
合 計	59	115	174	1	2	3	1	2	3

4-3 卒業/修了・留年者数

(1) 卒業・留年者数一覧

① 大学

学部学科	春 学 期 卒 業			秋 学 期 卒 業		
	対象	卒業	留年(%)	対象	卒業	留年(%)
経済学部経済学科	1	0	1 (100)	1	0	1 (100)
経営学部経営学科	0	0	0 (0.0)	0	0	0 (0.0)
法学部法学科	2	2	0 (0.0)	1	0	1 (100)
文化学部文化学科	2	2	0 (0.0)	0	0	0 (0.0)
地域共創学群	30	21	9 (30.0)	649	545	104 (16.0)
合 計	35	25	10 (28.6)	651	545	106 (16.3)

② 大学院

研究科専攻	対 象	修 了	留 年 (%)
法学研究科法学専攻	2	1	1 (50.0)
経営学研究科経営学専攻	1	1	0 (0)
外国語学研究科英語学専攻	0	0	0 (-)
経済学研究科地域経済政策専攻	1	1	0 (0)
文化学研究科文化学専攻	3	1	2 (66.7)
合 計	7	4	3 (42.9)

③ 女子短期大学部

学科	春 学 期 卒 業			秋 学 期 卒 業		
	対象	卒業	留年(%)	対象	卒業	留年(%)
キャリアデザイン	2	2	0 (0.0)	30	29	1 (3.3)
合 計	2	2	0 (0.0)	30	29	1 (3.3)

4-4 就職関係

(1) 進路決定状況

① 大学

(平成31年3月31日現在)

(区分) (専攻・学科)		卒業者	就職 希望者	就職 内定者	就職 決定率	進学者数		非就職者	不明者	
						大学院 大学等	その他			
地 域 共 創 学 群	経済学	男	69	62	57	91.9%	0	0	12	0
		女	7	5	5	100.0%	1	0	1	0
		計	76	67	62	92.5%	1	0	13	0
	地域創生	男	14	12	12	100.0%	0	0	2	0
		女	3	3	3	100.0%	0	0	0	0
		計	17	15	15	100.0%	0	0	2	0
	経営学	男	96	91	85	93.4%	0	0	11	0
		女	28	20	18	90.0%	1	0	9	0
		計	124	111	103	92.8%	1	0	20	0
	法学	男	62	55	55	100.0%	0	0	7	0
		女	12	9	9	100.0%	0	0	2	1
		計	74	64	64	100.0%	0	0	9	1
	現代政治	男	6	6	6	100.0%	0	0	0	0
		女	3	2	2	100.0%	1	0	0	0
		計	9	8	8	100.0%	1	0	0	0
	英語	男	29	21	21	100.0%	1	0	7	0
		女	23	16	16	100.0%	0	0	7	0
		計	52	37	37	100.0%	1	0	14	0
	ロシア語	男	5	4	4	100.0%	0	0	1	0
		女	0	0	0	—	0	0	0	0
		計	5	4	4	100.0%	0	0	1	0
	歴史文化	男	18	13	13	100.0%	1	1	3	0
		女	9	6	5	83.3%	0	0	4	0
		計	27	19	18	94.7%	1	1	7	0
	日本語・ 日本文化	男	22	16	16	100.0%	0	0	6	0
		女	15	12	9	75.0%	3	0	3	0
		計	37	28	25	89.3%	3	0	9	0
	中国語・ 中国文化	男	1	1	1	100.0%	0	0	0	0
		女	3	1	1	100.0%	0	1	1	0
		計	4	2	2	100.0%	0	1	1	0
異文化 コミュニケーション	男	12	11	11	100.0%	0	0	1	0	
	女	20	14	14	100.0%	0	0	6	0	
	計	32	25	25	100.0%	0	0	7	0	
スポーツ 文化	男	39	35	35	100.0%	0	2	2	0	
	女	16	16	16	100.0%	0	0	0	0	
	計	55	51	51	100.0%	0	2	2	0	
現代教養	男	48	41	39	95.1%	0	1	8	0	
	女	6	6	6	100.0%	0	0	0	0	
	計	54	47	45	95.7%	0	1	8	0	

(区分) (専攻・学科)			卒業者	就職 希望者	就職 内定者	就職 決定率	進学者数		非就職者	不明者
							大学院 大学等	その他		
法	法	男	2	2	2	100.0%	0	0	0	0
		女	0	0	0	—	0	0	0	0
		計	2	2	2	100.0%	0	0	0	0
文化	文化	男	2	2	0	0%	0	0	2	0
		女	0	0	0	—	0	0	0	0
		計	2	2	0	0%	0	0	2	0
合 計		男	425	372	357	96.0%	2	4	62	0
		女	145	110	104	94.5%	4	1	35	1
		計	570	482	461	95.6%	8	5	95	1

② 女子短期大学部

(平成31年3月31日現在)

(区分) (専攻・学科)		卒業者	就職 希望者	就職 内定者	就職 決定率	進学者数		非就職者	不明
						大学等	その他		
キャリアデザイン		31	26	23	88.5%	2	1	5	0
合 計		31	26	23	88.5%	2	1	5	0

③ 求人件数

(平成31年3月31日現在)

	道内企業		道外企業		合計	
	平成30年度	前年度	平成30年度	前年度	平成30年度	前年度
大 学	943	936	1,479	1,702	2,422	2,638
女子短期大学部	576	576	696	762	1,272	1,338
合 計	1,519	1,512	2,175	2,464	3,694	3,976

(2) 業種別決定状況

【大学】地域共創学群のみ

(平成31年3月31日現在)

業種／専攻	経済学	地域創生	経営学	法学	現代政治	英語	ロシア語	歴史文化
農林漁業／鉱業	1	0	1	0	0	0	0	0
建設業	2	0	6	4	0	0	0	1
製造業	4	2(1)	6(2)	0	0	2(2)	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	1	7	6(2)	0	1(1)	0	1(1)
運輸・郵便業	2	0	4(1)	1	0	1(1)	1	1
卸売業	9	0	7	7(1)	2	5(2)	2	2
小売業	15	3	16(4)	14(1)	2	10(3)	0	3(1)
金融・保険業	5	0	2(1)	7(2)	0	2(2)	0	1
不動産業	7(1)	1	6	1	1	5(2)	0	0
サービス業	14(4)	5(2)	40(10)	11(2)	2(1)	8(2)	1	7(3)
公務員・教員	1	3	8	13(1)	1(1)	3(1)	0	1
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	62(5)	15(3)	103(18)	64(9)	8(2)	37(16)	4(0)	18(5)

業種／専攻	日本語・ 日本文化	中国語・ 中国文化	異文化コミュニケーション	スポーツ 文化	現代教養	大学合計	構成比率
農林漁業／鉱業	0	0	0	0	0	2	0.4%
建設業	0	0	3(2)	1	6	23(2)	5.0%
製造業	1	0	2(1)	2	3	23(6)	5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0.0%
情報通信業	2(1)	0	4(3)	1	0	25(8)	5.4%
運輸・郵便業	0	0	0	2	2	14(2)	3.1%
卸売業	2	0	3(1)	4	4	47(4)	10.2%
小売業	6(3)	0	4(2)	6(2)	2	82(16)	17.9%
金融・保険業	0	0	0	2(1)	3	22(6)	4.8%
不動産業	0	0	1	4(1)	1	27(4)	5.9%
サービス業	7(2)	1(1)	8(5)	16(8)	21(6)	142(46)	30.9%
公務員・教員	7(3)	1	0	13(4)	3	54(10)	11.8%
上記以外	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	25(9)	2(1)	25(14)	51(16)	45(6)	459(104)	100.0%

注1) サービス業には「学術研究、専門、技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。

注2) () 内は女子内教

【短大】 (平成31年3月31日現在)

業種／専攻	キャリア デザイン	短大合計	構成比率
農林漁業／鉱業	0	0	0.0%
建設業	1	1	4.3%
製造業	2	2	8.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0%
情報通信業	3	3	13.1%
運輸・郵便業	0	0	0.0%
卸売業	0	0	0.0%
小売業	3	3	13.1%
金融・保険業	1	1	4.3%
不動産業	1	1	4.3%
サービス業	11	11	47.9%
公務員・教員	1	1	4.3%
上記以外	0	0	0.0%
合 計	23	23	100.0%

注1) サービス業には「学術研究、専門、技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。

(3) 平成30年度(2018年度)における就職(進学)支援の状況

① 採用環境

ここ数年の間、大学卒業生の就職内定率が高水準を維持している状況にある。

本学においても、この機運に乗り初動が早い学生は、自分なりの「職業観」を見つけようと大学2・3年生からインターンシップに参加し、社会に対する視野を広げる活動を積極的に行っている。

② 本学の状況

前述の採用環境において、本学においては、次の事業を展開した。

1) 就職ガイダンス

4月上旬に、全学年で実施した。

2) インターンシップ

北海道地域インターンシップ推進協議会に加盟しており、ほとんどの派遣先企業・団体等は、この協議会を通じて割り振られたものであるが、本学に来学された企業にインターンシップ派遣開拓も積極的に行った。これにより派遣学生数は、平成28、29年度の約60人から、平成30年度(2018)は約70人と増加した。また、大学で把握している、直接企業にインターンシップ受け入れを申し込んだ学生数は約30人であった。

3) 就職講座

令和2年(2020年)3月卒業予定者対象に、平成30年6月から平成31年2月にかけて、金曜日3講時の実施を基本に、「意識の醸成・就職活動の準備・本番」を意識した「自己分析」、「筆記試験対策」などの座学中心の講座を行うとともに、少人数を対象とした「就活メイク講座」、「就活ヘア講座」、「就活マナー講座」などの実践型の講座も開催した。

4) 筆記試験・WEB・適性検査対策講座

現状の実力を把握し、検査そのものへの不慣れを解消するため開催した。

5) 就職関係の大学紹介

就職パンフレットは、「北海道求人情報NAVI」への参画により、約11,500件に発送を行った。現在8大学及び3短大が参画している。

6) 就職ガイドの作成

学内就職スタッフで企画し、学内印刷で刊行している。平成30年度は9月28日開催の就職講座から配付するとともに、その他、個人面談時に配付を行うことで、作成した700部は概ね使用した。

7) 首都圏等就職活動補助

首都圏等で就職活動を積極的に行う大学3・4年生、短大1・2年生、大学院1・2年生を対象に、通算5回を限度に旅費の一部を補助することで学生の経済的負担を軽減している。大学生協旅行部が平成26年9月末をもって撤退したことにより、その後の申請部署を学生支援課に移管し運営している。

また、平成26年2月からAIRDO「就活支援割引運賃」制度に申請しており、学生負担が更に軽減されている。平成30年度(2018年度)の申請回数は、大学補助91件、AIRDO「就活支援割引運賃」は23件である。

首都圏で個別相談、PC利用、着替えなどができるサポート施設の案内も積極的に行った。

8) 個人面談

キャリアカウンセラーを中心に学内就職支援スタッフで学生対応を行った。就職支援スタッフは、常日頃から個々に抱えている問題をそれぞれが出し合って解決することで、スキルアップを図るほか、学外開催の研修にも積極的に参加し、有効な情報の共有に努めた。

また、札幌新卒応援ハローワークから個別面談のための無料相談員の派遣を受け、学内スタッフではカバーしきれない面談枠の確保に努めた。

9) 学内会社説明会

平成30年6月13日に札幌商工会議所と共同で開催した。参加数は、北海道内企業10社、学生は52名であった。当日は中小企業の魅力発信を目的とした、全学年対象「若手経営者によるトークセッション」も開催し、学生32名が参加した。

10) 学内企業研究会

企業理解や就職への意識向上を図るため、平成30年11月と平成31年2月に開催した。

参加企業数は、11月実施は33社、2月実施は115社であった。

11) 平成31年3月卒の未内定者のための支援プログラム

3月に卒業後未内定者を対象とし、就職支援プログラム運営2社による「ワークトライアル事業」説明会を学内で開催した。

12) 授業科目「大学生活と社会生活」における低学年への支援

目標実現のために大学生生活の目的を明確にすること、更には、社会から求められる人物になるために身につけておくべき能力を涵養することを目的に、大学1年生対象に毎週月曜日3講時に開講した。卒業後の未来をイメージできるように、お金の基礎を知って将来を考えるきっかけをつくる「マネーコネクション」、社会人の人生モデルを伝える「社会人講話」などを実施した。

③ 今後の課題と施策

中長期構想に掲げる新学修システムの導入に基づき、学生が目指す進路に向けた支援体制の充実を図る。

1) 公務員試験対策

筆記試験における弱点克服プログラムを開講し、公務員講座受講生の合格率増加を図る。また、自己理解および業務理解を深めるセミナー等も企画し、自己実現に向けての成長を支援する。

2) 就職講座参加者の増加策

早期から就職活動に意欲的な大学1・2年生対象の講座、なかなか内定に繋がらない大学4年生対象の講座など、企業選考の多様化や学生のニーズに合わせた講座内容となるよう見直しを行い、参加者の増加を図る。

3) 留学生に対する就職活動支援の強化

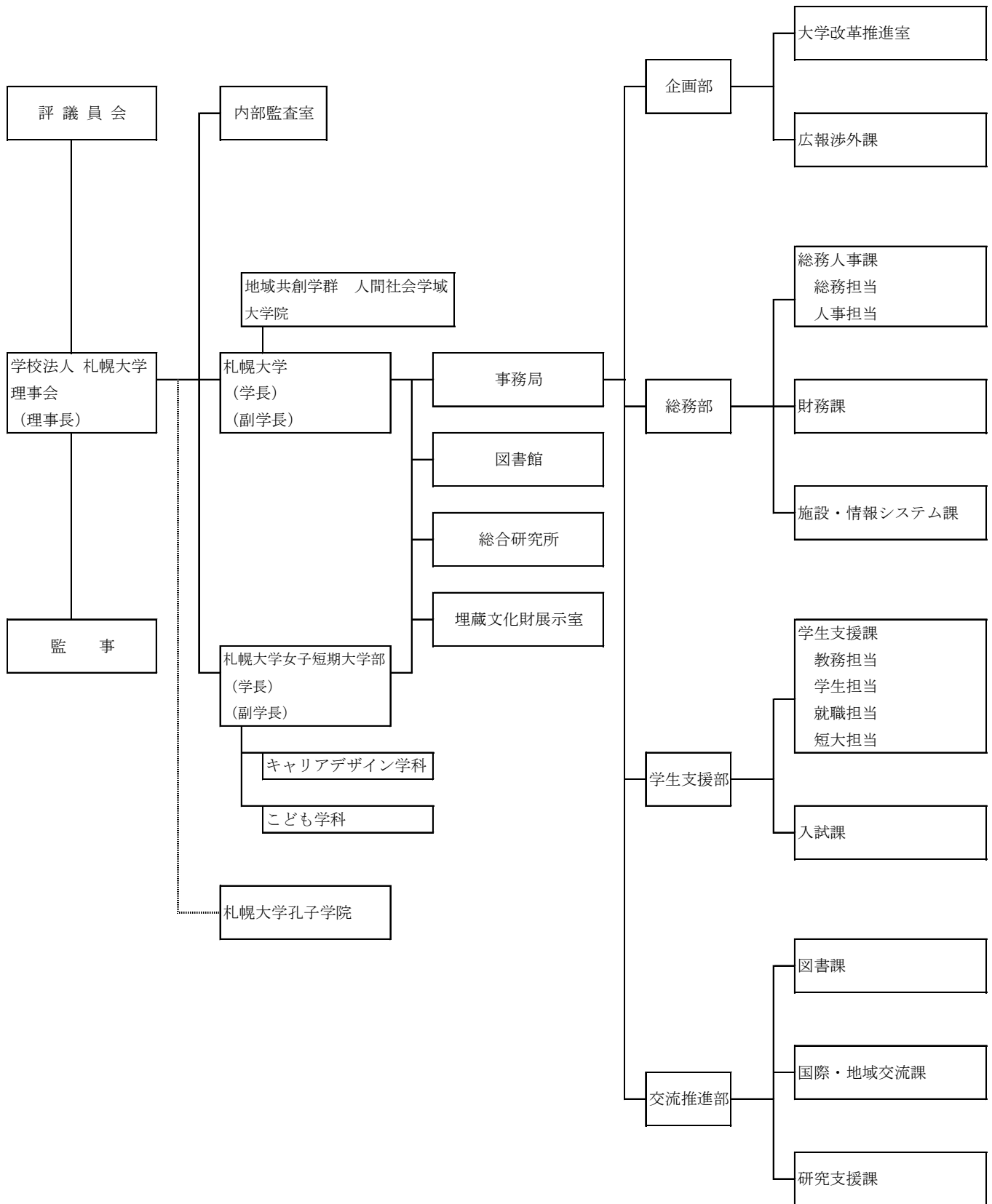
日本での就職を希望する留学生への支援強化を図るため、学内の留学生受入部署と協力し、留学生対象の講座企画および留学生採用を行っている企業開拓を行う。

令和元年度(2019年度)事業現況

[令和元年5月1日現在]

5 法人・教学組織

5-1 学校法人の組織図（令和元年5月1日現在）



5-2 理事・監事・評議員等一覧（令和元年5月1日現在）

【理事】（定員11人以上13人以内、現在数12人）

理事長 荒川裕生
専務理事 辰野靖
理事・学長 鈴木淳一
理事 本間雅美、大森義行、武田修一、
山田玲良、伊藤義郎、吉野僚哲、
中井千尋、吉澤織夫、猪狩哲夫

【監事】（定員2人、現在数2人）

佐野富春、松山拓男

【評議員】（定員23人以上27人以内、現在数25人）

1号 鈴木淳一
2号 山田玲良
3号 荒川裕生、伊藤義郎、辰野靖、
吉野僚哲、中井千尋、吉澤織夫、
猪狩哲夫
4号 本間雅美、瀧元誠樹
5号 石崎高義、加藤孝俊
6号 藤井敬一、大久保和幸、五十嵐智嘉子、
小笠原誠、飯沼守、松浦良一、
倭雅則、平山成信、大森義行、
小山茂、景山弘幸、武田修一

5-3 職員数一覧（令和元年5月1日現在）*カッコ表記は女性内数

(1) 教育職員

《学 長》 1人

札幌大学

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
経済学系	8 (1)	7 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
外国語学系	13 (3)	11 (3)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
経営・会計学系	13 (1)	10 (1)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
法・政治学系	8 (2)	8 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
文化学系	14 (8)	13 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)
教養学系	18 (0)	13 (0)	4 (0)	1 (0)	0 (0)
計	74 (15)	62 (14)	10 (1)	1 (0)	1 (0)

*設置上必要な教員数(67)

札幌大学女子短期大学部

学 科	総 数	教 授	准教授	講 師	助 教
キャリアデザイン学科	8 (2)	3 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (2)
こども学科	8 (6)	3 (2)	4 (3)	0 (0)	1 (1)
計	16 (8)	6 (2)	5 (3)	0 (0)	5 (3)

*設置上必要な教員数(16)

(2) 事務職員

	総 数	局 長	部 長	課 長	係 長	係 員	
事 務 局	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
内部監査室	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
企 画 部	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
	大学改革推進室	5 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (2)
	広報渉外課	2 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (1)
企画部計	9 (3)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	6 (3)	
総 務 部	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	
	総務人事課	7 (4)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (2)	4 (2)
	財務課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (1)
	施設・情報システム課	4 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	3 (1)
総務部計	18 (6)	0 (0)	1 (0)	3 (0)	3 (2)	11 (4)	
学生支援部	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	学生支援課	24 (9)	0 (0)	0 (0)	4 (2)	2 (1)	18 (6)
	入試課	5 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (1)
学生支援部計	30 (10)	0 (0)	1 (0)	5 (2)	3 (1)	21 (7)	
交流推進部	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	図書課	6 (4)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	5 (4)
	国際・地域交流課	7 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (4)
	研究支援課	3 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (2)
交流推進部計	17 (12)	0 (0)	1 (1)	2 (1)	0 (0)	14 (10)	
合 計	76 (31)	1 (0)	4 (1)	12 (3)	6 (3)	53 (24)	

6 入学試験関係事項

6-1 令和元年度（2019年度）入学試験結果

(1) 札幌大学

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	令和元年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
地域共創	161	推薦（指定校制）	8	13	13	13	67.7	
		推薦（公募制）	2	1	1	1		
		推薦（公募制ハイレベル）	2	0	0	0		
		自己推薦特別	17	21	21	21		
		課外活動	45	13	13	13		
		アクションプログラム	15	1	1	1		
		学友	3	0	0	0		
		GAP	3	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0		
		外国人留学生	20	3	3	3		
		一般A	10	182	177	27		
		一般Aハイレベル	3	37	1	0		
		一般A入学・奨学生	9	26	10	0		
		一般B	4	20	19	6		
		センター利用A	8	215	211	12		
		センターAハイレベル	5	39	1	0		
		センター利用B	3	38	37	6		
		センター利用C	2	21	21	4		
	センター利用D	2	21	19	2			
	小計	161	651	548	109			
	120	推薦（指定校制）	45	35	35	34	110.8	
		推薦（公募制）	3	3	3	3		
		推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0		
		自己推薦特別	10	6	5	4		
		課外活動	—	18	18	18		
		アクションプログラム	—	0	0	0		
		学友	—	0	0	0		
		GAP	—	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	—	0	0	0		
		外国人留学生	—	1	1	0		
		一般A	25	120	110	46		
		一般Aハイレベル	—	21	1	1		
		一般A入学・奨学生	—	12	2	0		
		一般B	4	18	17	6		
		センター利用A	25	126	111	17		
		センターAハイレベル	—	24	1	0		
		センター利用B	6	36	29	3		
		センター利用C	2	17	14	0		
	センター利用D	—	10	8	1			
	小計	120	447	355	133			
	39	推薦（指定校制）	8	4	4	4	35.9	
		推薦（公募制）	3	2	2	2		
		推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0		
		自己推薦特別	8	2	2	2		
		課外活動	—	4	4	4		
アクションプログラム		—	0	0	0			
学友		—	0	0	0			
GAP		—	0	0	0			
帰国生徒・社会人		—	0	0	0			
外国人留学生		—	0	0	0			
一般A		8	39	36	1			
一般Aハイレベル		—	6	1	0			
一般A入学・奨学生		—	3	1	0			
一般B		4	8	6	0			
センター利用A		3	32	28	0			
センターAハイレベル		—	5	0	0			
センター利用B		3	17	13	1			
センター利用C		2	10	9	0			
センター利用D	—	5	5	0				
小計	39	137	111	14				

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	令和元年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
地域共創	経営学	120	推薦（指定校制）	45	27	27	27	81.7
			推薦（公募制）	3	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0	
			自己推薦特別	10	5	5	5	
			課外活動	—	13	13	13	
			アクションプログラム	—	1	1	1	
			学友	—	0	0	0	
			GAP	—	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	—	0	0	0	
			外国人留学生	—	6	5	5	
			一般A	25	97	86	27	
			一般Aハイレベル	—	17	0	0	
			一般A入学・奨学生	—	11	3	1	
			一般B	4	18	12	2	
			センター利用A	25	95	79	11	
			センターAハイレベル	—	16	0	0	
			センター利用B	6	28	20	2	
			センター利用C	2	15	12	1	
			センター利用D	—	13	9	2	
			小計	120	363	273	98	
	法学・現代政治	120	推薦（指定校制）・法	45	17	17	17	
			推薦（指定校制）・政治	—	4	4	4	
			推薦（公募制）・法	3	4	4	4	
			推薦（公募制）・政治	—	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）法	—	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）政治	—	1	1	1	
			自己推薦特別・法	10	2	2	2	
			自己推薦特別・政治	—	0	0	0	
			課外活動・法	—	13	13	13	
			課外活動・政治	—	1	1	1	
			アクションプログラム・法	—	0	0	0	
			アクションプログラム・政治	—	1	1	1	
			学友・法	—	0	0	0	
			学友・政治	—	0	0	0	
			GAP・法	—	0	0	0	
			GAP・政治	—	0	0	0	
			帰国生徒・社会人・法	—	0	0	0	
			帰国生徒・社会人・政治	—	0	0	0	
			外国人留学生・法	—	0	0	0	
			外国人留学生・政治	—	0	0	0	
			一般A・法	25	59	48	11	
			一般A・政治	—	29	26	2	
			一般Aハイレベル・法	—	12	0	0	
			一般Aハイレベル・政治	—	5	1	0	
			一般A入学・奨学生・法	—	7	2	0	
			一般A入学・奨学生・政治	—	4	1	0	
一般B・法	4	9	6	3				
一般B・政治	—	9	8	0				
センター利用A・法	25	67	52	7				
センター利用A・政治	—	26	23	0				
センターAハイレベル・法	—	10	2	0				
センターAハイレベル・政治	—	4	0	0				
センター利用B・法	6	27	18	2				
センター利用B・政治	—	13	11	1				
センター利用C・法	2	17	12	2				
センター利用C・政治	—	11	7	0				
センター利用D・法	—	11	9	2				
センター利用D・政治	—	5	4	0				
小計・法	120	255	185	63				
小計・政治	—	113	88	10				

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	令和元年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
地域共創	英語	52	推薦（指定校制）	10	21	21	21	105.8
			推薦（公募制）	4	1	1	1	
			推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0	
			自己推薦特別	4	4	4	4	
			課外活動	—	7	6	6	
			アクションプログラム	—	2	2	2	
			学友	—	0	0	0	
			GAP	—	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	—	0	0	0	
			外国人留学生	—	0	0	0	
			一般A	15	44	37	13	
			一般Aハイレベル	—	6	0	0	
			一般A入学・奨学生	—	7	5	2	
			一般B	4	9	5	1	
			センター利用A	10	45	27	3	
			センターAハイレベル	—	11	0	0	
			センター利用B	3	23	14	1	
			センター利用C	2	9	4	1	
			センター利用D	—	9	6	0	
			小計	52	198	132	55	
	ロシア語	19	推薦（指定校制）	3	2	2	2	47.4
			推薦（公募制）	2	3	3	3	
			推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0	
			自己推薦特別	2	0	0	0	
			課外活動	—	1	1	1	
			アクションプログラム	—	0	0	0	
			学友	—	0	0	0	
			GAP	—	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	—	0	0	0	
			外国人留学生	—	0	0	0	
			一般A	4	13	10	2	
			一般Aハイレベル	—	4	0	0	
			一般A入学・奨学生	—	3	1	1	
			一般B	2	4	3	0	
			センター利用A	2	10	7	0	
			センターAハイレベル	—	3	1	0	
			センター利用B	2	9	6	0	
			センター利用C	2	5	3	0	
			センター利用D	—	2	2	0	
			小計	19	59	39	9	
	歴史文化	42	推薦（指定校制）	10	13	13	13	83.3
			推薦（公募制）	3	3	3	3	
			推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0	
			自己推薦特別	3	3	3	3	
			課外活動	—	4	4	4	
アクションプログラム			—	1	1	1		
学友			—	0	0	0		
GAP			—	0	0	0		
帰国生徒・社会人			—	0	0	0		
外国人留学生			—	0	0	0		
一般A			10	38	32	6		
一般Aハイレベル			—	6	0	0		
一般A入学・奨学生			—	5	2	1		
一般B			3	5	4	0		
センター利用A			8	40	27	3		
センターAハイレベル			—	10	0	0		
センター利用B			3	18	12	0		
センター利用C			2	9	5	0		
センター利用D			—	5	5	1		
小計			42	160	111	35		

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	令和元年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
地域共創	日本語・日本文化	42	推薦（指定校制）	10	13	13	13	88.1
			推薦（公募制）	3	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0	
			自己推薦特別	3	1	1	1	
			課外活動	—	5	5	5	
			アクションプログラム	—	3	3	3	
			学友	—	0	0	0	
			GAP	—	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	—	0	0	0	
			外国人留学生	—	0	0	0	
			一般A	10	46	42	12	
			一般Aハイレベル	—	9	0	0	
			一般A入学・奨学生	—	4	2	0	
			一般B	3	6	5	0	
			センター利用A	8	51	34	2	
			センターAハイレベル	—	10	0	0	
			センター利用B	3	10	4	1	
			センター利用C	2	10	6	0	
			センター利用D	—	3	2	0	
			小計	42	171	117	37	
	中国語・中国文化	19	推薦（指定校制）	3	3	3	3	52.6
			推薦（公募制）	2	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0	
			自己推薦特別	2	2	2	2	
			課外活動	—	1	1	1	
			アクションプログラム	—	0	0	0	
			学友	—	0	0	0	
			GAP	—	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	—	0	0	0	
			外国人留学生	—	0	0	0	
			一般A	4	12	10	2	
			一般Aハイレベル	—	3	0	0	
			一般A入学・奨学生	—	1	1	1	
			一般B	2	5	4	1	
			センター利用A	2	8	7	0	
			センターAハイレベル	—	2	0	0	
			センター利用B	2	7	5	0	
			センター利用C	2	4	3	0	
			センター利用D	—	3	3	0	
			小計	19	51	39	10	
	異文化コミュニケーション	30	推薦（指定校制）	7	6	6	6	50.0
			推薦（公募制）	3	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0	
			自己推薦特別	2	3	3	3	
			課外活動	—	3	3	3	
アクションプログラム			—	0	0	0		
学友			—	0	0	0		
GAP			—	0	0	0		
帰国生徒・社会人			—	0	0	0		
外国人留学生			—	1	1	0		
一般A			8	15	14	3		
一般Aハイレベル			—	1	0	0		
一般A入学・奨学生			—	2	0	0		
一般B			3	6	3	0		
センター利用A			3	16	12	0		
センターAハイレベル			—	6	0	0		
センター利用B			2	11	7	0		
センター利用C			2	6	5	0		
センター利用D			—	4	4	0		
小計			30	80	58	15		

学群	専攻	募集人員計	区分	募集人員	令和元年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
地域共創	スポーツ文化	60	推薦（指定校制）	18	16	16	16	183.3
			推薦（公募制）	3	5	5	5	
			推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0	
			自己推薦特別	3	2	2	2	
			課外活動	—	67	67	67	
			アクションプログラム	—	1	1	1	
			学友	—	0	0	0	
			GAP	—	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	—	0	0	0	
			外国人留学生	—	0	0	0	
			一般A	15	23	16	5	
			一般Aハイレベル	—	4	0	0	
			一般A入学・奨学生	—	2	0	0	
			一般B	4	7	4	2	
			センター利用A	10	33	29	9	
			センターAハイレベル	—	5	0	0	
			センター利用B	5	10	5	0	
			センター利用C	2	7	6	3	
			センター利用D	—	3	3	0	
	小計	60	185	154	110			
	リベラルアーツ	76	推薦（指定校制）	17	15	15	15	60.5
			推薦（公募制）	3	0	0	0	
			推薦（公募制ハイレベル）	—	0	0	0	
			自己推薦特別	26	13	13	13	
			課外活動	—	16	16	16	
			アクションプログラム	—	0	0	0	
			学友	—	0	0	0	
			GAP	—	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	—	0	0	0	
			外国人留学生	—	0	0	0	
			一般A	15	26	20	0	
			一般Aハイレベル	—	5	0	0	
			一般A入学・奨学生	—	3	1	0	
一般B			2	6	5	1		
センター利用A	7	19	12	0				
センターAハイレベル	—	2	0	0				
センター利用B	4	10	9	0				
センター利用C	2	4	4	0				
センター利用D	—	3	3	1				
小計	76	122	98	46				
合計	900	推薦（指定校制）	229	189	189	188	82.7	
		推薦（公募制）	37	23	23	23		
		推薦（公募制ハイレベル）	2	1	1	1		
		自己推薦特別	100	64	63	62		
		課外活動	45	166	165	165		
		アクションプログラム	15	10	10	10		
		学友	3	0	0	0		
		GAP	3	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0		
		外国人留学生	20	11	10	8		
		一般A	174	743	664	157		
		一般Aハイレベル	3	136	4	1		
		一般A入学・奨学生	9	90	31	6		
		一般B	43	130	101	22		
		センター利用A	136	783	659	64		
		センターAハイレベル	5	147	5	0		
		センター利用B	48	257	190	17		
		センター利用C	26	145	111	11		
センター利用D	2	97	82	9				
合計	900	2,992	2,308	744				

※課外活動、推薦（公募制ハイレベル）、一般Aハイレベル、一般A入学・奨学生、センター利用Aハイレベル、センター利用D、外国人留学生、アクションプログラム、帰国生徒、社会人の募集人員は地域共創学群を含む
※合格者数に追加合格数含む

(2) 札幌大学女子短期大学部

学科	定員	区分	募集人員	令和元年度			充足率	
				出願者数	合格者数	入学者数		
キャリアデザイン	30	推薦（指定校制）	8	10	10	10	73.3	
		推薦（公募制）	3	0	0	0		
		自己推薦特別	4	3	3	3		
		課外活動	1	1	1	1		
		キャリアデザイン	2	3	3	3		
		学友	1	0	0	0		
		GAP	1	0	0	0		
		社会人	若干名	0	0	0		
		外国人留学生	若干名	0	0	0		
		一般A	3	9	9	2		
		一般A入学・奨学生	1	0	0	0		
		一般B	1	1	1	0		
		センター利用A	5		9	9		0
		センター利用B			2	2		1
		センター利用C			3	3		1
センター利用D		1		1	1			
合計		30	42	42	22			
こども	50	推薦（指定校制）	10	6	6	6	32.0	
		推薦（公募制）	4	1	1	1		
		自己推薦特別	14	2	2	2		
		課外活動	2	3	3	3		
		キャリアデザイン	7	4	4	4		
		学友	1	0	0	0		
		GAP	1	0	0	0		
		社会人	若干名	0	0	0		
		外国人留学生	若干名	0	0	0		
		一般A	7	5	4	0		
		一般A入学・奨学生	2	1	0	0		
		一般B	2	0	0	0		
		センター利用A	-		0	0		0
		センター利用B			0	0		0
		センター利用C			0	0		0
センター利用D		0		0	0			
合計		50	22	20	16			
合計	80	推薦（指定校制）	18	16	16	16	47.5	
		推薦（公募制）	7	1	1	1		
		自己推薦特別	18	5	5	5		
		課外活動	3	4	4	4		
		キャリアデザイン	9	7	7	7		
		学友	2	0	0	0		
		GAP	2	0	0	0		
		社会人	若干名	0	0	0		
		外国人留学生	若干名	0	0	0		
		一般A	10	14	13	2		
		一般A入学・奨学生	3	1	0	0		
		一般B	3	1	1	0		
		センター利用A	5		9	9		0
		センター利用B			2	2		1
		センター利用C			3	3		1
センター利用D		1		1	1			
合計		80	64	62	38			

※合格者数に追加合格数含む

(3) 大学院

令和元年度																	
研究科 入学 定員	出願区分	〔前期〕				〔推薦〕				〔後期〕				〔計〕			
		出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続
文化学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1

6-2 令和元年度(2019年度)入試政策結果について

令和元年度(2019年度)入試では、入試区分別には課外活動推薦特別(31人減)を除き、推薦入試、特別入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試全ての入試制度について出願者数は増加した。

全出願者数については、前年度に比して延出願者数では697人、実出願者数では102人上回り、入学者数についても前年度より40人の増加となった。予備校等の模試における偏差値については、一般入試区分では、英語専攻・ロシア語専攻・リベラルアーツ専攻(河合塾)、地域共創学群(進研模試)で上昇、大学入試センター試験利用入試区分では、法学専攻・英語専攻(進研模試)で上昇した。一方、大学入試センター試験利用入試を中心に入学辞退者数は16人(内1人は入学入試制度移行者)となり、例年(過去5年平均)より約5人の増加となった。

(1) 一般入試について

- ・ A日程は、延出願者数、実出願者数とも増加し、昨年度より入学者数は増加した。
- ・ B日程は、延出願者数、実出願者数とも増加し、昨年度より入学者数は増加した。

(2) 大学入試センター試験利用入試について

- ・ A日程は、延出願者数、実出願者数とも増加したが、昨年度より入学者数は微減した。
- ・ B日程は、延出願者数、実出願者数とも増加したが、昨年度より入学者数は減少した。
- ・ C日程は、延出願者数、実出願者数とも増加し、昨年度より入学者数は増加した。
- ・ D日程は、延出願者数、実出願者数とも増加し、昨年度より入学者数は増加した。

(3) 推薦・特別入試について

- ・ 推薦入試(指定校制)は、出願者数、入学者数とも増加した。
- ・ 推薦入試(公募制)は、出願者数、入学者数とも増加した。
- ・ 自己推薦特別入試は、出願者数、入学者数とも増加した。
- ・ AO型入試は、出願者数、入学者数とも増加した。
- ・ 課外活動推薦特別入試は、出願者数、入学者数とも減少した。

(4) 特待生制度について

- ・ 学業特待生(指定校)は大学46人、短大5人が入学した。(昨年比5人増)
- ・ 学業特待生(公募制・公募制ハイレベル)は大学2人が入学した。(昨年比2人増)
- ・ 学業特待生(資格取得)は大学5人が入学した。(昨年比1人増)
- ・ 学業特待生(活動)は大学1人が入学した。(昨年比1人増)
- ・ 学業特待生(キャリアデザイン)は短大1人が入学した。(昨年比1人増)
- ・ 学業特待生は一般入試(A日程)大学2人、一般入試(B日程)大学1人、センター(A日程)大学1人の計4人が入学した。(昨年比5人減)

6-3 令和元年度(2019年度)入試渉外活動について

(1) 高校訪問

高校訪問は、高校との良好な信頼関係の醸成に努めるとともに、大学全体の紹介や本学の教育改革に対する取り組み、幅広い入試制度、各種経済支援制度等を広報することを目的に、全道及び北東北所在高校に訪問する渉外担当事務職員を組織した。卒業生の進路状況や在学生の学修状況について情報提供しながら、本学への志望動向の確認や入試制度の紹介等に注力した。

また、女子短期大学部において、こども学科新設に向けて認可申請を行っている中、積極的な広報に努めたが、設置認可時期が11月に遅れたことにより、進路選択活動の早い幼児教育・保育志望層の取込みができなかった。

(2) 相談会、オープンキャンパス

進学相談会は、高校生と直接接できる非常に重要な渉外活動であることから、可能な限り参加し、高校生、高校教諭、保護者と直接話すことで受験生確保に繋げる機会とした。ただし、業者主催による相談会については実績等を勘案し、効果の見込まれる相談会に参加して受験生の更なる確保を目指すように努めた。

オープンキャンパスについては、ミニオープンキャンパス含め、全5回開催した。全体の参加者数は昨年とほぼ同数の1,141人となった。オープンキャンパスへの参加は、本学に興味をもつ受験生の受験動機形成の大きな要素を占めるため、実施内容には十分留意し、体験授業等に加え、保護者向けの説明会等も実施した。

6-4 令和2年度(2020年度)入試政策について

(1) 効果的な広報実施

- ・ わかりやすく、選びやすくなる専攻再編とともに、令和2年4月より導入される新しい教育プログラムを全面展開した広報活動を促進する。
- ・ 本学の学びの特長であるレイターマッチング、主専攻+副専攻等の柔軟な教育システムに加え、全専攻共通プログラム“SUTEP”、課題解決型学習(PBL)、アクティブプログラム、キャリア形成のための4コースについて効果的な広報を行う。
- ・ 就職実績等のエビデンスと共に、本学の学生サポート(もちあっぷプログラム、就職支援、資格取得支援、経済支援制度等)についても引き続き周知を促進する。
- ・ 媒体、メディア、ツールからイベント(オープンキャンパス、入試)に連動する広報を継続する。
- ・ 雑誌、WEB媒体について、実績のある媒体に注力する。
- ・ 媒体の掲載内容を充実させ、本学の強みを伝えるとともに、他大学との差別化を図る。
- ・ 接触者へのフォローツールの作成、送付を実施する。

(2) 一般入試・センター試験利用入試

- ・ インターネット出願システムを導入し、受験生の利便性の向上を図る。
- ・ 偏差値中上位層へのアプローチにより、歩留まりの上昇を目指す。
- ・ センター利用入試においては、引続き併願校としての認知拡大を意識した告知に努める。
- ・ ハイレベル入試の偏差値の維持や一般入試A日程入学・奨学生の広報に努める。

(3) 推薦・特別入試

- ・ インターネット出願システムを導入し、受験生の利便性の向上を図る。
- ・ 学業特待生制度、経済支援制度、学びの特長（主専攻＋副専攻、レイターマッチング）、アクションプログラム、GAP、学友推薦等の特色についての広報を強化し、多様な学習歴、活動歴を持つ受験生の確保に繋げる。
- ・ ウレシパプログラム連動のAO型入試であるアクションプログラム特別入試の告知を行う。
- ・ GAP、学友推薦等の高大接続型入試における、制度変更を紹介する。
- ・ 自己推薦[入学・奨学生]について職業学科設置高校を中心に制度、奨学金等を告知する。

(4) オープンキャンパスの効果的な設定とコンテンツの充実

- ・ 専攻改編と共に新しい教育プログラムの浸透を図るべく幅広く情報を提供する。
- ・ 道内遠方地域からの無料バスコースを設定し、より多くの参加者を確保する。
- ・ 学生スタッフによる学生目線からのアプローチで本学の強みを紹介する。
- ・ 開催毎にコンテンツを工夫し、学びの特長、各専攻の学びについて注力して展開する。

(5) 高校渉外組織を結成し、本学の情報伝達・有益な情報収集に努める。

- ・ 専攻改編と共に新しい教育プログラムの浸透を図るべく幅広く情報を提供する。
- ・ 高大接続に関する高校での取り組みについて情報を収集する。
- ・ 在学生、卒業生の情報を提供する。
- ・ 高等教育無償化に関する情報を提供する。
- ・ 特待生制度等経済支援制度の情報を提供する。
- ・ 奨学生制度、及びそれにリンクする入試制度の情報を提供する。
- ・ 進路指導担当教諭との信頼関係の醸成を図る。
- ・ 出前講義、大学見学等の案内を行う。

6-5 エリア別の出願者数・合格者数・入学者数

下表は地域別に見た平成28年度(2016年度)から令和元年度(2019年度)の対比表である。本年度道内では釧路、根室エリアで入学者が減少したが、札幌、石狩、空知、十勝、オホーツクで増加した。東北は青森、秋田は横ばい、岩手、宮城は減少、関東以西では東京、神奈川、静岡からの入学者が大きく増加した。

全入試制度の志願・合格・入学について

エリア	平成28年度(2016年度)			平成29年度(2017年度)			平成30年度(2018年度)			令和元年度(2019年度)					
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願(前年比)		合格(前年比)		入学(前年比)	
札幌	930	796	239	1089	838	270	785	600	220	1205	153.5%	916	152.7%	281	127.7%
石狩	183	153	54	199	168	61	163	145	50	198	121.5%	176	121.4%	64	128.0%
空知	186	147	35	151	121	32	96	80	24	121	126.0%	96	120.0%	30	125.0%
後志	60	49	22	51	45	19	50	38	22	77	154.0%	46	121.1%	18	81.8%
桧山	14	14	5	7	7		13	13	4	10	76.9%	9	69.2%	2	50.0%
渡島	85	79	34	83	76	31	83	75	44	108	130.1%	81	108.0%	33	75.0%
胆振	99	91	40	141	102	45	160	145	58	170	106.3%	135	93.1%	54	93.1%
日高	19	19	14	27	17	5	31	28	7	15	48.4%	13	46.4%	7	100.0%
十勝	86	66	39	94	89	28	78	71	30	108	138.5%	93	131.0%	36	120.0%
釧路	31	26	17	64	54	28	70	54	30	69	98.6%	63	116.7%	14	46.7%
根室	5	5	5	14	14	6	14	14	10	10	71.4%	10	71.4%	5	50.0%
オホーツク	79	77	28	128	117	34	138	117	37	153	110.9%	109	93.2%	40	108.1%
上川	196	152	61	133	104	48	213	179	67	253	118.8%	199	111.2%	68	101.5%
宗谷	24	17	5	30	27	8	6	6	5	22	366.7%	19	316.7%	5	100.0%
留萌	6	6	4	13	10	2	25	24	4	6	24.0%	6	25.0%	3	75.0%
青森	87	81	31	75	68	20	121	105	30	96	79.3%	69	65.7%	30	100.0%
岩手	27	25	7	42	35	10	46	40	10	38	82.6%	29	72.5%	5	50.0%
宮城	7	7	3	2	2	2	25	24	10	34	136.0%	31	129.2%	6	60.0%
秋田	25	21	4	30	29	12	38	32	10	50	131.6%	43	134.4%	9	90.0%
山形	1	1	0	5	5	1	1	1	1	13	1300.0%	7	700.0%	2	200.0%
福島	4	4	2	8	7	4	15	15	2	12	80.0%	12	80.0%	4	200.0%
茨城	18	17	2	21	20	5	12	11	5	23	191.7%	20	181.8%	6	120.0%
栃木	3	2	1	3	3	1	3	2		8	266.7%	8	400.0%	1	
群馬	1	1	1	13	13	2	2	2	2	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
埼玉				1	1	1	15	13	3	1	6.7%	1	7.7%		0.0%
千葉	9	9	8	5	5	3	19	13	7	41	215.8%	20	153.8%	4	57.1%
神奈川	11	7	4	6	5	4	3	2		17	566.7%	15	750.0%	7	
東京	4	3	1	35	27	3	27	20	6	40	148.1%	17	85.0%	11	183.3%
新潟	1	1	0	6	5	2	3	3	2	9	300.0%	8	266.7%	2	100.0%
富山							1	1	1						
石川	1	1	1	4	3	3	1	1	1						
福井				1	1										
山梨	16	16	3	4	4	2	1	1	1	19	1900.0%	19	1900.0%	3	300.0%
長野				6	3	1				1		1			
岐阜	5	1	1	1	1	1				1		1		1	
静岡	5	5	2	2	2	2				21		16		6	
愛知	4	4	1	18	18	1	3	2	2	36	1200.0%	31	1550.0%	2	100.0%
三重	2	2	1												
滋賀				1	1	1									
京都				1	1	1	5	4		13	260.0%	1	25.0%	1	

エリア	平成28年度(2016年度)			平成29年度(2017年度)			平成30年度(2018年度)			令和元年度(2019年度)					
	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)	志願(前年比)	合格(前年比)	入学(前年比)
大阪				8	8	2				3		3			
兵庫				1	1		5	4	4	2	40.0%	2	50.0%	2	50.0%
奈良	4	4	4	5	4	3	19	18	3	5	26.3%	3	16.7%	2	66.7%
和歌山				6	3										
鳥取				1	1	1	2	2							
島根															
岡山							2	2	2	2		2		2	100.0%
広島				2	2	1	6	6	2	7	116.7%	5	83.3%		
山口	1	1	0				2	2	1						
徳島										1		1		1	
香川	1	1	1	2	1										
愛媛	10	10	3				4	4	1						
高知															
福岡	12	10	4	1	1	1	2	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%
佐賀				1	1										
長崎										4		4		1	
熊本							1	1	1						
大分							2	2	1						
宮崎	2	2	2												
鹿児島	6	3	2	14	10	2	10	4	2	5	50.0%	3	75.0%		
沖縄	2	2	2	7	7	4	8	6	1	4	50.0%	4	66.7%	3	300.0%
その他	29	26	14	31	30	13	30	25	17	22	73.3%	20	80.0%	8	47.1%
総計	2,301	1,964	707	2,593	2,117	726	2,359	1,959	742	3,056	129.5%	2,370	121.0%	782	105.4%

*その他は、高等学校卒業程度認定試験などを示す。追加合格含む

7 学生数関係事項

7-1 学生数一覧

(1) 大学

(令和元年5月1日現在)

所属	学年				合 計
	1	2	3	4	
経営学部経営学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
法学部法学科	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
入学定員	—	—	—	—	—
地域共創学群人間社会学域	747 (168)	686 (151)	621 (153)	666 (152)	2,720 (624)
入学定員	900	900	900	900	3,600
合 計	747 (168)	686 (151)	621 (153)	668 (152)	2,722 (624)
收容定員	900	900	900	900	3,600

〔()内は女子内数〕

(2) 大学院

所属	学年		合 計
	1	2	
法学研究科法学専攻	0 (0)	2 (0)	2 (0)
入学定員	—	—	—
文化学研究科文化学専攻	1 (1)	4 (3)	5 (4)
入学定員	10	10	20
合 計	1 (1)	6 (3)	7 (4)
收容定員	10	10	20

〔()内は女子内数〕

(3) 女子短期大学部

所属	学年		合 計
	1	2	
キャリアデザイン	22	30	52
入学定員	30	80	110
こども	16	—	16
入学定員	50	—	50
合 計	38	30	68
收容定員	80	80	160

大学・大学院・女子短期大学部 合計	2,797
-------------------	-------

7-2 私費外国人留学生国別一覧（令和元年5月1日現在）

学群・学部等 国籍	地域共創学群										研究生	交換留学生	合計	
	地域共創学群	経済学専攻	経営学専攻	日本語・日本文化専攻	異文化コミュニケーション専攻	英語専攻	リベラルアーツ専攻	現代政治専攻	地域創生専攻	歴史文化専攻				ロシア語
中国	8	5	19	12	2				1	1		1	14	63
台湾				1									1	2
韓国		1		1									6	8
ベトナム			3	1	1									5
フィンランド													1	1
アメリカ			1										2	3
ロシア													1	1
合計	8	6	23	15	3	0	0	0	1	1	0	1	25	83

国籍	研究科	大学院		合計
		法学	文化学	
-		0	0	0

国籍	学科	女子短期大学部		合計
		キャリアデザイン	こども	
-		0	0	0

現状と取り組み：札幌市内の日本語学校からは、大学での修学に十分な日本語能力を備えた生徒が少数であるという情報もあるなか、学校訪問や本学のオープンキャンパスへの招待等、多様な募集活動を進める。また、海外協定校からの転入学試験を現地協定校で実施するための諸条件を整備する。

7-3 派遣学生数一覧（令和元年5月1日現在）

派遣先、国・地域	専攻	地域共創学群			
		異文化コミュニケーション	英語	ロシア語	合計
ネブラスカ州立カーニイ校	アメリカ		1		1
北東連邦大学	ロシア			2	2
モスクワ大学	ロシア			1	1
中央大学校	韓国	1	1		2
合計		1	2	3	6

派遣先、国・地域	研究科	大学院		合計
		法学	文化学	
-		0	0	0

派遣先、国・地域	学科	女子短期大学部		合計
		キャリアデザイン	こども	
-		0	0	0

現状と取り組み：5月1日現在の派遣学生数は少数に留まるが、秋学期に派遣した学生が既に帰国している時期でもある。一昨年から、留学経験者による報告会やゼミナールでの留学説明会を複数回重ね、令和元年度（2019年度）は6カ国・地域、9校へ19人の学生を派遣予定である。留学生の受け入れとともに学生の海外派遣にも注力する。

7-4 私費外国人留学生入学試験結果（令和元年5月1日現在）

学群・専攻	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
地域共創学群	1	1	1	3
経済学専攻	1	1	1	0
経営学専攻	7	7	5	5
法学専攻	1	1	0	0
異文化コミュニケーション専攻	1	1	1	0
合計	11	11	8	8

※経済学専攻及び法学専攻合格者は、地域共創学群に入学

現状と取り組み：過去5年ほど定員の50%程度の入学者となっているが、最近の傾向として北海道外からの受験者の割合が増えており、令和元年度（2019年度）入学者の半数が道外の日本語学校の出身者であった。今年度は道内の日本語学校に加え、関東地区の日本語学校訪問を増やすとともに、東南アジア地域で日本留学に興味を示す高校生への直接的な働きかけについて検討する。